

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 209

2006 7

CONTENTS

視点・論点	1
- サムライ vs. ハイエク -		
. 第 11 回アジアコンストラクト会議	2
. 2006 年 3 月期(2005 年度)主要建設会社決算分析	17
. 建設関連産業の動向 - 鉄鋼 -	33



RICE

財団
法人

建設経済研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 N P 御成門ビル 8F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239
URL : <http://www.rice.or.jp>

サムライ vs. ハイエク

研究理事 鈴木 敦

グローバリズムが現実であり、どんなものかは、年を経る毎にはっきり見えてきた。ただし、多くの人々は、そうした日常的理解(例 100 円ショップ)に満足できず、グローバリズムの意味をより深く、批判的に理解したいと望んでいると考える。

藤原正彦お茶の水女子大学教授の『国家の品格』がベストセラーになったのは、そうした願望に応え、近代合理精神がもたらしたグローバリズムを、日本の伝統的価値観(武士道精神)に照らして、明快に批判したからであろう。藤原教授は、「論理」の限界を説き、西欧の「論理の出発点」である自由、平等と民主主義の価値を疑い、市場機構が経済問題の解決策であること(「神の見えざる手」)を否定し、「論理」を超えた、我が国独自の「情緒と形の文明」=国柄こそ、グローバリズムの進展(グローバリゼーション)に抗して護るべきものと主張する。

一方、米国では、2002 年 4 月に PBS が放映して大評判を得た *The Commanding Heights - The Battle for the World Economy* (全 3 話。合計 6 時間。原著は 1998 年出版)が、視聴者の渴きを癒したのではないか。原著邦訳の題名『市場対国家—世界を作り変える歴史的攻防』が示すとおり、同番組は、第 1 次世界大戦中・戦後の革命、ハイパー・インフレーション、大不況等の下、いかに国家が市場を代替する計画経済(ソ連)と国家の市場への介入を肯定する経済思想(ケインズ)がともに力を得たか、第 2 次世界大戦後、国家の市場に対する優位がいかに強化されたか、1970 年代に東西両陣営とも経済停滞が著しくなり、サッチャー英国首相とレーガン米国大統領が登場し、ハイエク

(1899-1992)の自由主義経済哲学に依拠して、いかに世界を作り変えたか(第 1 話「思想対思想のバトル」)。1980 年代、経済の「管制高地」を占めていた国家が、世界的に、市場に取って代わられた。それは、個別の経済主体の浮沈を伴ったが、市場に代わる解決策はなかった。(第 2 話「改革の苦悶」)グローバリゼーションに伴い、投機マネー、經常収支の不均衡その他のリスクが増大し、世界経済がコントロール不能になるおそれが生じた。公正、文化的アイデンティティ等の視点から市場への批判が強まり、市場経済への信認を確保する努力が求められている、と描いた。(第 3 話「ゲームの新しいルール」)

『市場対国家』は、経済「論理」の純粋な展開が、「市場の復活」をもたらし、グローバリゼーションが起きたという決定論ではなく、その時々を経済的及び経済外的衝撃(例 サッチャー政権誕生の契機となったゼネスト)によって形成された社会心理の影響を十分に織り込んで歴史を叙述している。

『市場対国家』は、決して手放しのグローバリゼーション礼賛でも、シニカルな肯定でもない。20 世紀の人類が、より効率的で公正な経済システムを求めて、膨大な人的・資源的損失を伴う試行錯誤をした結果、市場を再発見したものの、将来それをうまく機能させられるか否か、多くの難題の解決に直面していることを描いている。

そして、『市場対国家』の枠組みによれば、市場原理批判が高まるのは、常に、社会心理に衝撃を与える事件が起きた時で、いまならば、格差拡大、経済犯罪等と思われる。

(7 月 11 日付で国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課に異動致しました。)

・第 11 回アジアコンストラクト会議

2005 年 9 月 16 日～17 日、インドネシア・バリ島において、第 11 回アジアコンストラクト会議が開催された。当研究所だより 2005 年 10 月号において、同会議開催の旨を報告したが、ここでは会議の内容、特に各国の発表内容について紹介する。

会議内容の紹介に先立ち、出席国が属するアジア・オセアニア地域の経済情勢、建設市場について紹介したい。

1. アジア・オセアニアのマクロ経済 (景気の持続的回復が続くが、成長は鈍化)

まず、アジア・オセアニア地域の経済情勢について触れたい。

2004 年のアジア諸国の経済は概ね順調に推移し、東アジア¹諸国では、高い成長率を維持した。しかし、2004 年下半期からは、原油高と IT セクターの需給調整で、若干の停滞が見られる国が出てきた。中国は引き続き高成長が続いており、固定資産投資の伸びも拡大が続いている。インド、インドネシア、マレーシア、タイについては、原油価格の国内転嫁を未だ終えておらず、それがインフレの高騰を防いでいるが、将来の財政の高負担につながる懸念がある。貿易面では、中国が引き続き輸出を増加させているが、他国は概ね輸出金額の減少を記録した。

2005 年の成長については、全般的には、IT セクターの復活、アメリカの景気動向、そして益々存在感を増している中国の景気動向にかかっているが、原油高の影響により、2004 年に比べるとほとんどの国で成長率がダウンすることが予測されている。

オセアニアのオーストラリア、ニュージーランドは、近年先進国の中では相対的に高い成長率を維持している。特に、オーストラリアは恵まれた天然資源と農産物の輸出のため、ASEAN 諸国のタイ・シンガポールに続き、アメリカとの FTA(自由貿易協定)を締結 2005 年 1 月に発効した。これに加え我が国をはじめ主要な貿易相手国に積極的に FTA 締結を呼びかけている。アジア諸国を中心に、毎年 20 万人を超える(人口比 1%以上)移民を受け入れており、貿易を通じた経済発展を持続させようとしている。

¹ 東アジアは、日本、中国、ASEAN(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン)、NIEs3(香港、韓国、シンガポール)

図表1 アジア・オセアニア諸国の実質GDP成長率の推移

年 国・地域	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
中国	8.0	7.5	8.3	9.5	9.5	9.0	8.2
香港	10.2	0.5	2.3	3.1	8.1	6.3	4.5
台湾	5.8	-2.2	3.9	3.3	5.7	3.4	4.3
インド	4.4	5.8	4.0	8.5	6.9	7.1	6.3
インドネシア	4.9	3.8	4.4	4.9	5.1	5.8	5.8
日本	2.5	-1.1	0.8	2.0	1.9	2.0	2.0
韓国	8.5	3.8	7.0	3.1	4.6	3.8	5.0
マレーシア	8.9	0.3	4.4	5.4	7.1	5.5	6.0
フィリピン	6.0	3.0	3.1	3.6	6.1	4.7	4.8
シンガポール	9.6	-2.0	3.2	1.4	8.4	3.9	4.5
スリランカ	6.0	-1.4	4.0	6.0	5.4	5.3	6.0
ベトナム	4.4	5.5	7.1	7.3	7.7	7.2	7.0
タイ	4.8	2.2	5.3	6.9	6.1	3.5	5.0
オーストラリア	3.4	2.4	3.9	3.3	3.2	2.2	3.2
ニュージーランド	5.2	2.3	3.4	4.5	3.8	2.5	2.5

出典：第11回アジアコンストラクト会議資料（2005.9）、海外経済データ（内閣府経済財政分析統括官付海外経済担当編、2005.12）、建設経済モデルによる建設経済予測（（財）建設経済研究所編、2005.10）

注）1. 成長率はアジアコンストラクト会議資料と海外経済データ（内閣府経済財政分析統括官付海外経済担当編、2005.12）が異なる場合は、海外経済データ値を採用。

2. 2005年度、2006年度のアジア諸国の成長率はIMF“World Economic Outlook Update”（2005年4月・9月）の予測値を採用。

2. アジア・オセアニアの建設市場

（建設投資を牽引する中国）

続いて、アジア・オセアニア地域の建設市場について触れてみたい。

2004年のアジア諸国の建設投資合計は、約1兆1898億ドル（2004年の期中平均為替レートによる円換算額は、約128.7兆円）であり、対GDP比では16.5%（日本除く）である。この数値は、中国の建設投資（対GDP比：24.4%）に底上げされたものである。この傾向は当面は継続し、中国の建設投資が、いずれわが国の建設投資額を超える時が来るのは間違いない。一方で、中国に比べて、法制度の透明性、IT産業の発展、英語の使用という観点の優位性から、インドへの投資も伸長している。しかし、これをさらに加速させるには、社会的な観点からの改革が不可欠な状況である。

アジアではインフラの未整備が経済成長の制約要因として指摘されているインドネシアのような国が多いが、財政的な制約の点から、民間資金を利用したインフラ整備への注目が高まっている。各国とも国内民間資金が不足している分について、外資に対する積極的な優遇政策を展開し、直接投資獲得競争が厳しくなっている。外資を誘致するためには、経済活動を保証する法律の整備、優れた投資環境の形成が必要であり、それぞれの国情に応じた、構造的な改革の必要性の気運も出ている。

先進国の中では堅調に経済成長を続け、移民流入による人口が増加しているオーストラリアは、PPP（Public Private Partnership）方式による積極的な投資で、インフラ整備のための公共工事を手がけている。特にPPP方式による自動車専用有料道路と公共交通網の整備が盛んで、1人当たりの建設投資額は日本に次ぐレベルとなっている。

図表2 2004年のアジア・オセアニア諸国の建設投資

国名	2004年の名目 GDP (億米ドル)	建設投資 (億米ドル)	建設投資対 GDP比(%)	人口 (千人)	1人当たり 建設投資 (米ドル)
中国	16,537	4,041	24.4	1,299,880	311
香港	1,657	74	4.5	6,896	1,071
台湾	3,054	327	10.7	22,605	1,448
インド	6,610	945	14.3	1,037,000	91
インドネシア	2,576	40	1.5	216,415	18
日本	46,728	4,878	10.4	127,655	3,822
韓国	6,801	1,155	17.0	48,082	2,401
マレーシア	1,183	108	9.1	24,530	440
フィリピン	861	50	5.8	82,664	61
シンガポール	1,068	59	5.6	4,185	1,421
スリランカ	178	20	11.3	19,460	103
ベトナム	390	40	10.2	80,902	49
タイ	1,635	161	9.8	63,350	254
合計	89,280	11,898	13.3	3,033,624	392
日本を除く	42,552	7,020	16.5	2,905,969	242
オーストラリア	6,359	622	9.8	20,330	3,058
ニュージーランド	991	71	7.1	4,093	1,729

出典：第11回アジアコンストラクト会議資料(2005.9)、海外経済データ(内閣府経済財政分析統括官付海外経済担当編2005.12)国・地域別情報基礎データ概況(日本貿易振興機構)、中国国家统计局2004年

注)1. 建設投資額は、中国は2003年、フィリピン、台湾、タイは2000年、ベトナムは1998年のデータを採用。

2. マレーシアについては建設投資額に代え建設工事受注高を採用。

3. 中国の建設投資はJETRO北京センター松本光弘建設産業室長を通じて入手。

3. 各国代表者の説明要旨（発表順）

以下成長率、建設投資額等の数値は実質値

オーストラリア

【マクロ経済】

オーストラリア経済は比較的良好的な状態にあり、この状態は当面続くと見られ、堅調な経済成長が見込まれている。2004年度のGDP

Forecasts

	2004-05#	2005-06#	2006-07#	2007-08#	2008-09#
Real GDP growth(%)	2	3	3.5	3.5	3.25
Changes in consumer price index, %	2.5	2.75	2.5	2.5	2.5
Unemployment Rate	5.0	5.0	--	--	--
Labour force growth rate (%)	2.75	1.75	1.5	1.5	1.25

成長率は2.0%程度と見込まれ、2005年度以降も当面は3%台を維持するものと予測されている。

住宅を初めとする資産価格の高騰も一服感が出ており、ソフトランディングの見通しが立っている。アジア・オセアニア各国とのFTA交渉も積極的に進めており、強力な世界貿易体制と世界市場での確固たる地位の確立を模索している。

低金利、インフレ率の低さを基盤として将来的にも展望は明るい。しかしながら世界経済と為替の安定、低金利及び低インフレ率の継続性が、予想された経済成長率を達成するためには不可欠とされている。

【建設市場】

オーストラリアは6つの州と2つの準州から構成されているが、建設市場としてはNewSouthWales, Victoria, Queenslandが中心となる。建設関連企業は194千社あるが、98.8%は社員20人未満の小企業である。しかしながら36千社の総合建設企業が全収益の56%を生み出している。

2004年度の建設投資の内訳を見ると、住宅0.9%、非住宅4.2%増、エンジニアリング（道路・橋梁などインフラ関連）11.6%増、全体で4.4%増となっており、比較的堅調に推移しているといえよう。

		Value of Work done (Original)	
Residential	Value (m)	% Change	
2002-03	34,339	16.4	
2003-04	36,359	6.0	
2004-05	36,027	-0.9	
Non- Residential			
2002-03	16,223	11.2	
2003-04	17,215	6.1	
2004-05	17,943	4.2	
Total Building			
2002-03	50,562	14.7	
2003-04	53,573	6.0	
2004-05	53,970	0.7	
Engineering *			
2002-03	25,493	20.2	
2003-04	27,409	7.5	
2004-05	30,578	11.6	

Reference Year 2003-04

*Value of work commenced only includes private sector

【建設産業】

2004年の連邦政府予算では、法規の適用支援や建設業界の構造及び文化的な改革、及び、ABCC（オーストラリア建築建設委員会）や労働安全局の設立などを主目的として、1億3630万豪ドルが建設業界の発展に為に配分された。

しかしながら、政府内での見解の相違などにより、必ずしも期待した運用がなされてい

ないという課題も浮かび上がっており、今後も更なる構造や慣習の改革、新たな契約制度や危険分担の制度を導入してゆく必要がある。

香港

	2000	2001	2002	2003	2004	2005 Q1	
GDP at constant (2000) market prices (HK\$ million)	1,288,338	1,294,306	1,319,393	1,360,915	1,471,765	366,611	
GDP growth (%) (at constant market prices)	10.2	0.5	1.9	3.1	8.1	—	
GDP by Economic Activity at Current Prices	Manufacturing sector * (HK\$ million)	71,655	63,519	54,848	47,895	—	—
	* % growth	6.1	-11.4	-13.7	-12.7	—	—
	Services sector * (HK\$ million)	1,053,202	1,051,562	1,055,535	1,042,014	—	—
	* % growth	4.9	-0.2	0.4	-1.3	—	—
	Construction sector * (HK\$ million)	64,026	58,971	53,089	46,233	—	—
	* % growth	-4.8	-7.9	-10.0	-12.9	—	—
Total labour force	3,402,200	3,439,900	3,487,100	3,496,200	3,529,000	—	
Total Labour force growth rate (%)	1.8	1.1	1.4	0.3	0.9	—	
Unemployment rate (%) (seasonally adjusted)	5.6	6.1	7.3	7.9	6.8	—	

【マクロ経済】

香港の主産業はサービス業であり、2003年にはGDP比で88.5%となっている。2004～2005年の香港経済は、アジア金融危機以来の沈滞状況を脱却し、回復基調にあるが、サービス業の業績改善に拠るところが大きい。ただGDP成長率は2004年の8.1%をピークに、2005年には4.6%、2006年には3.6%と減少すると見られている。失業率は2003年に7.9%の最悪な状態を記録したが、2004年には6.8%まで下がっている。

香港経済は中国本土からの観光客流入の影響を大きく受けており、香港ドルの相場が中国人民元の変動幅拡大の影響を受ける可能性があるが、当面1 US\$ = 7.8 HK\$の連動相場制を維持していくものと思われる。

【建設産業】

不動産・建設部門の業績回復の動きは鈍い。建設部門は2003年でGDP比3.9%であり、近年減少傾向にある。また雇用者数も2004年で、全労働者数比7.6%で、やはり減少傾向にある。建設投資の内訳は2005年第1四半期時点で、住宅35%、非住宅34%、土木31%（時価相当）となっている。新規建設事業への投資は、2002年、2003年に発注額で9%減少したのに続き、2004年にはさらに16%下落した。

香港政府は、特に住宅部門を中心とした不動産市場の回復に向けて、持ち家奨励制度による住戸の供給削減、住宅購入融資の増加などの様々な措置を講じている。不動産価格や

賃貸料は 2004 年に上向き始め、2005 年も引続き上昇している。2005～2006 年予算には、政府が「厳しく支出を切り詰めることに努め、民間部門が拡大する余地を与える」ことが盛り込まれている。また、インフラ工事の増強を続ける方針で、香港と珠江口地域間の輸送を向上する橋梁や幹線道路の大規模なプロジェクトを多数開始する予定である。

公共工事の契約方式は、大多数が競争入札方式である。また GATT および WTO に加盟しており、外資への制度上の障壁は無い。不動産部門および建築部門は、華僑系企業が圧倒的であるが、土木部門は海外企業の比率が高い。その参入方法は、一般的には BOT と JV による方法であるが、デザインビルドの一括請負も試行されている。

中国本土と「経済緊密化協定 (CEPA)」を結んでおり、香港の建設企業は中国本土で営業活動を行うことができる。海外企業も、香港企業との協働を通じて (合併・買収等含む) 中国本土で営業活動を行うことができる。

日本

【マクロ経済】

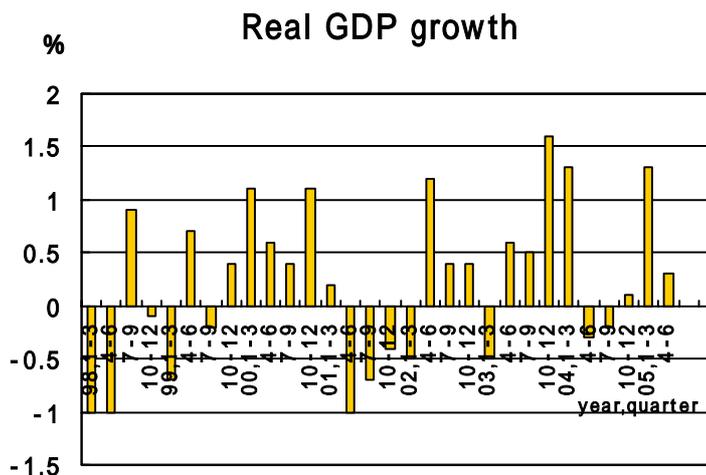
2001 年に発足した小泉内閣の構造改革により、ここに来て日本経済に回復の兆しが見えつつある。

今回の日本の景気回復は主に民間部門に牽引されている。好調な企業収益に支えられた設備投資の結果、民間非住宅建設投資が増加し、また、好調な民間消費に伴い民間住宅建設投資も増加している。また、経済の回復基調は株価にも反映している。代

表的な指標である日経平均株価を見ると、90 年代は経済状態を如実に表して低迷を続けてきたが、近年になってようやく回復の兆しを見せている。2005 年度の見通しとしては、政府予測では 1.6% の GDP 成長率が見込まれている。当研究所の予測では、好調な民間企業設備、個人消費が持続するものとして 2.4% の成長を見込んでいる。

【経済・財政政策】

現小泉政権は、構造改革と規制緩和を政策の主として掲げ、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」という方針の下、中央政府から地方自治体への権限委譲を図るとともに、官から民への転換を図り、小さな政府の実現に



努めている。

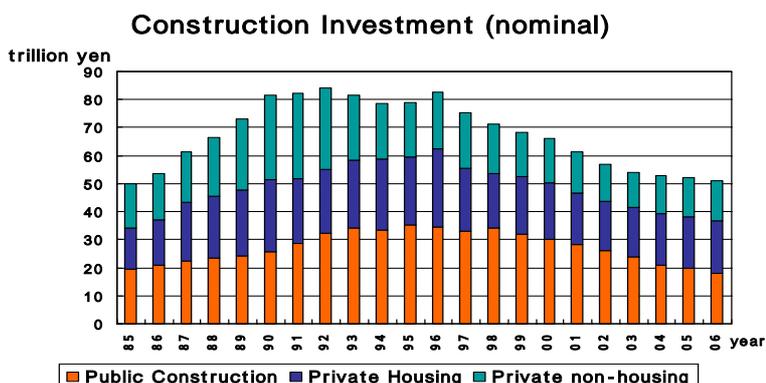
しかしながら、現在の日本の財政は景気低迷による税収の減少により、国債の発行額が増加し大きな問題となっており、国債の発行残高は約 540 兆円に膨れ上がっている。

【建設市場】

1990 年代半ばまで建設投資は増加を続けてきたが、現在は 1980 年代レベルまで落ち込んでいる。当研究所の予測によれば、2005 年度は前年度比 0.6% の減少となり、減少は続くものの減少率は低下する見込である。

当研究所の中長期予測によれば、今後の建設投資は 2010 年度には 46.9 ~ 51.5 兆円程度、また、2020 年度には 39.9 兆円 ~ 51.4 兆円程度になると考えられる。一方で維持・修繕は今後の成長が期待される市場であり、2010 年度には 24 兆円程度、2020 年度には 28 兆円程度に拡大すると見られている。

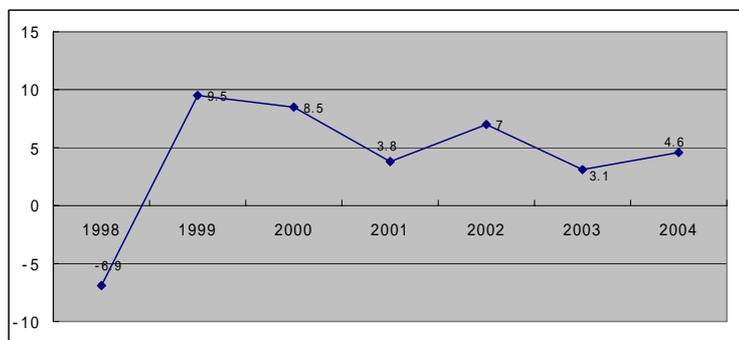
建設市場が縮小するなか、建設企業も転換を求められており、IT 等による経営効率化、新分野への進出、PFI や CM といった新たな形態への取り組みによる市場創出が命題となっている。国内市場に加え、大手建設企業は受注機会確保のために精力的な海外進出を図っている。



韓 国

【マクロ経済】

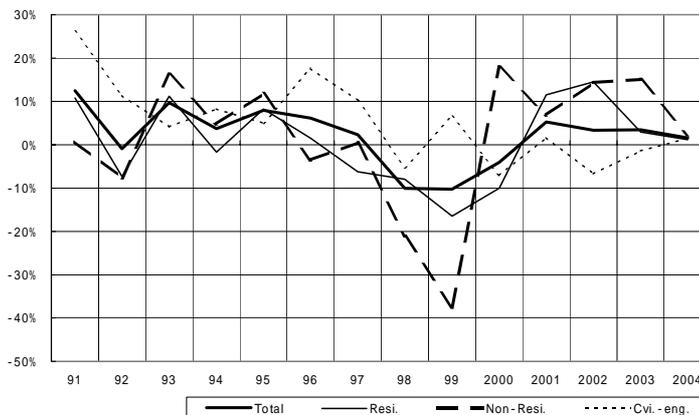
韓国経済は、1998 年の通貨危機を乗り越え、世界的な景気後退による低成長から脱却してきたが、2004 年の実質 GDP 成長率は 2003 年の 3.1% から上昇して 4.6% となっている。世界経済の回復・発展により、IT、電子製品等の輸出が復調



し、韓国経済は回復の兆しを見せつつある。この復調しつつある経済は、雇用にも影響を及ぼし、1998 年には 7.0% を記録した失業率も、3.4% まで低下している。

【建設産業の現状と動向】

1999 年から政府が実施した回復アクションプランにより、韓国の建設市場は回復の兆候が見られ、建設投資の伸び率は2002年には通貨危機以前の1997年のレベルにまで回復した。建設産業は成長率が高く、2003年には建設投資の伸び率は7.6%、2004年度は4.1%と



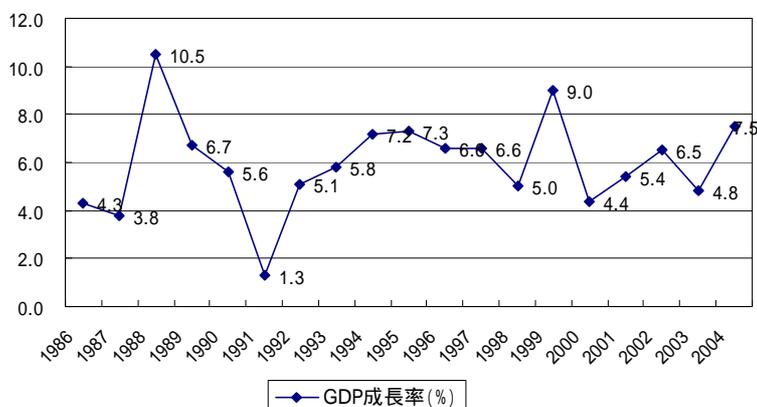
なっている。この要因としては、上昇傾向にある住宅部門に支えられての活況な民間建設や政府による道路や港湾などの建設が増加したことが挙げられる。しかしながら、2003年10月より韓国政府は不動産市場の投機防止策を取り、首都圏における住宅価格の安定に乗り出した。この影響を受けて、不動産市場が落ち込み、建設投資もマイナスの影響を受けることとなった。2005年3月末段階での建設投資の増加率は2.9%の予定である。

政府は福祉や新しい知識産業への政府支出が増加しているため、政府の負担を軽くするために、社会資本整備における民間投資の必要性が増加している。そのことを受け、韓国政府はPPIの10カ年計画を実施し、民間資本の社会資本整備への参加を誘発するよう、PPIの活性化を図っている。また政府は現在、建設業の登録制度を推進している。これは1996年に改訂された法によるもので、建設業者は「総合建設業者」か「専門工事業者」のどちらかに登録しなければならない。総合建設業者は建設交通省(MOCT)、専門工事業者は地方自治体に登録しなければならない。登録するためには、技術力、資本、施設・設備の条件を満たしている必要があり、これにより発注者は適切な業者を選択することができる。

インド

【マクロ経済】

インド経済は、伝統的な村落農業、近代農業、手工業、様々な近代産業、そして数々の支援事業及び産業が経済活動の中心となっている。製造、貿易、投資の各分野では改革が進み、推定3億5000万人の中所得層の消費者がそうした新しい機会を活用している。購買



力平価では世界第 5 位の経済力を保有しており、近年も、継続的に続いているテロの脅威やインフレにも関わらず、インド経済は改革や回復を伴いながら成長の勢いを保っている。政府計画委員会は、今後 10 年間の GDP 年平均成長率の目標値を 7.4% に設定している。この目標達成のためには、社会資本整備の成長が主な要因とみなされている。

【建設産業の展望】

民間航空部門においては、今後 10 年間で旅客部門は国内線の乗客者数は 12.5%、国際線は 7%、また貨物輸送は国内線で 4.5%、国際線で 12% の成長が予測されている。これらの需要に応えるために、AAI (インド空港当局) は新規の空港よりも、既存の空港の開発に力を注ぎ、US\$1 億 2,570 万の投資で 12 都市に最新機器を備えたモデル空港を開発し、US\$11 億 US の投資で空域管理と空港インフラの拡大を図る計画を立てている。

港湾部門においては、2005 ~ 06 年までにさらに 3 億 5,000 万トンの受け入れ能力が求められており、そのためには 73 億 US 相当の投資が必要となる。

道路部門においては、2005 年 ~ 06 年までに US\$337 億の投資が必要と見積もられている。この投資は予算資金、多国籍機関や二国間機関によってまかなわれるほか、積極的な民間部門の介入が求められている。

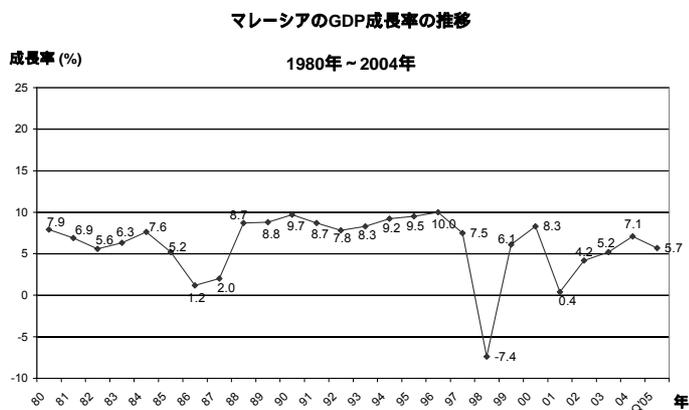
インド政府は上下水道、公共交通機関、都市計画、住宅、道路、橋などの都市インフラへの第 3 セクターの参入を歓迎しており、資本参加、一連の優遇措置、返済融資への課税、透明な規制措置といった形での支援を確約している。

世界貿易機関 (WTO) の下で行われてきた自由化によって、政府は既存の制度に法律面、契約面、企業規約面での根本的な変革を導入してきた。公共部門では事業の国際化によってもたらされた課題に対処できないと認識されたため、国有事業や公営企業の投資引き上げが加速した。電力供給などの州独占事業は法人化された。公共事業は急速に民間セクターの管理下に置かれつつある。防衛のような機密事項を扱う分野でさえ、徐々にではあるが、民間セクターに門戸を開いている。

マレーシア

【マクロ経済】

マレーシアの経済は、98 年に大きなマイナス成長を記録しているものの、以降は比較的安定した経済成長を遂げており、GDP 成長率は 2003 年で 5.2% 増、2004 年は 7.1% 増を記録した模様である。

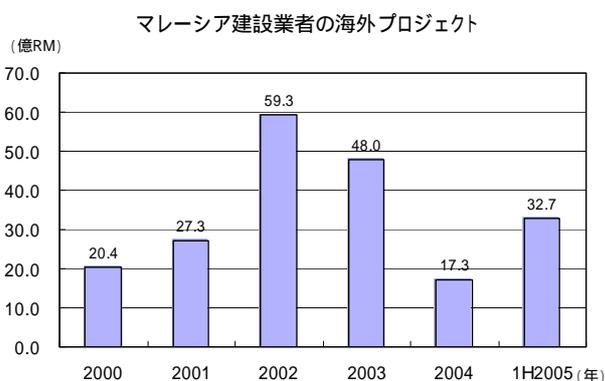


【建設市場】

一方、建設市場に目を向けると、国内新規着工額の見込みは 2004 年で 444.8 億 RM (リンギット)、2005 年で 418.0 億 RM (前年比 6.0%減)、2006 年で 400.0 億 RM (同 4.3%減、政府 210 億 RM、民間 190 億 RM) となっており、マレーシア国内の建設市場の縮小傾向が顕著となりつつある。

それに伴い、近年ではマレーシアの建

設業者が市場を求めて海外に進出する傾向が高まっている。現在ではインドや UAE、バーレーン、カタールが主要な進出先となっているが、さらに進出先を広げるべく、マレーシア建設産業開発局 (CIDB) では周辺各国毎に、国内建設業者が進出し易い環境にあるかどうかを点数化 (受注機会、可能性、事業環境、資金調達、リスクなどの項目を点数化) している。それによるとインドネシアなどの東南アジアや、パキスタンなどの南アジアも市場として有望視しており、今後もしばらくは海外への進出が増えそうな傾向にある。



【建設産業】

2005 年 6 月 30 日現在のマレーシア国内の登録業者数は国内企業 64,220 社、外国企業 80 社となっている。国内業者は G1 ~ G7 の等級別に登録され、等級毎に入札に参加できる工事の金額が制限されている (G1 で 20 万 RM、G7 と外国企業は無制限)。海外進出する体力の無い等級の業者数の増加を抑制し、国内市場に適正な競争をもたらすと共に、民間の活用や諸手続の簡略化を促し、国内市場を活性化させることが当面の課題となっている。

ニュージーランド

【マクロ経済】

ニュージーランド経済は 2001 ~ 2003 年の 3 年間は順調に推移した。実質 GDP 成長率は、2003 年の 4.5% をピークに 2004 年は 3.6% へと僅かに低下したものの、2005 年には 4.2% に持ち直した。2005 年は経済の好況を受け、金利は徐々に上向き比較的高い水準で推移し、NZ ドルが US ドルに対して大幅に上昇している。就業率は 4.13% 増加し、失業率も低下して 4% を下回っている。

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
GDP and Components						
GDP at real prices (1995/1996 base yr) NZ\$(million)	102,896	105,216	108,893	113,940	118,033	122,936
GDP at current market prices NZ\$(million)	108,571	114,733	123,531	128,882	137,150	147,450
GDP growth (%) at real prices	5.2	2.3	3.5	4.6	3.6	4.2
Agriculture % growth	3.0	3.7	2.9	1.8	3.3	2.0
Forestry, Fishing and Mining % growth	4.2	2.0	1.5	3.1	-7.9	-2.2
Manufacturing % growth	4.9	2.7	1.3	5.6	1.5	1.6
Construction sector % growth	16.7	-8.2	3.4	11.1	10.6	7.3

【建設産業】

2005年の建設部門の成長率は、2004年に10.6%から7.3%へと低下したものの、他部門を引き続き上回っている。これは、過去3年間の人口増やGDP成長に拠るところが大きい。また好成長の背景には、道路、交通機関、社会基盤などのインフラ開発の活発化がある。このような経済、特に住宅市場の伸びが2004～2005年の金利上昇の一因となったが、経済の冷え込みは今のところ見られない。

政府は先ごろ、建設産業に対する規制を大幅に強化した。その一環として、契約条件に関連する法令(2003年建設契約法)と短期協定を施行し、建物の湿気問題に対処している。2004年7月には、新しい法令(2004年建築法)により住宅建設省が新設された。建築法の改訂により、建設業者はこれまで不要だった認可を取得しなければならなくなった。しかも認可が降りるまでに5年かかるため、2009年まで認可を取得できないことになる。つまり、訓練や資格取得といった面で不都合が生じ、有資格者の不足につながる可能性がある。この問題に対処するため、建設業界の業務と規制に関連する資格を効率的に取得できる体制の整備が進められている。

シンガポール

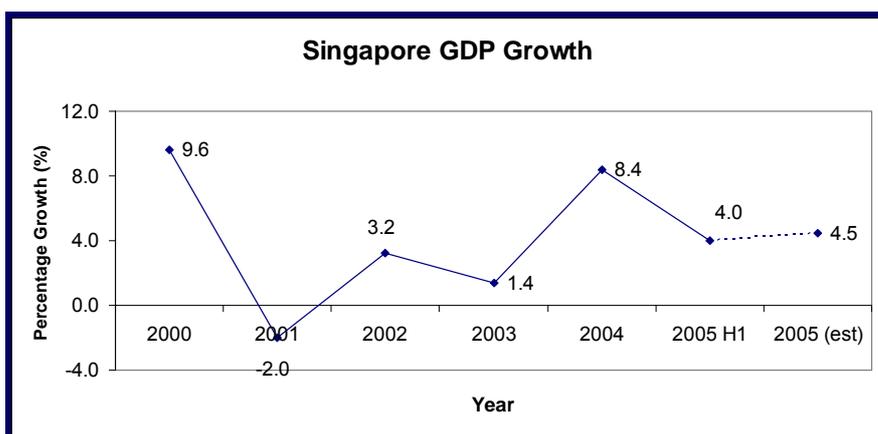
【マクロ経済】

重症急性呼吸器症候群(Sever Acute Respiratory Syndrome : SARS)が流行した2003年は、経済成長率が1.4%不足だったが、2004年には建設部門を除くすべての主要部門が伸びを見せ、8.4%の増加となった。

2004年には、労働市場が大幅に回復して雇用総数が6万6,200人増え、過去3年の総失業者数3万5,900人を上回る雇用が創出された。また、2004年の平均失業率は、2003年の4.7%から4.0%に改善した。建設部門は2004年に前年から後退した唯一の部門であるが、減少幅は、2003年の9.5%減に比べ6.5%減と縮小した。また、公共部門の支払額が大幅に減少したものの、民間部門の建設事業が小幅の減少にとどまったため相殺された。

シンガポール経済は、2005年第2四半期の好調な業績に支えられ、同年上半期に4.0%増を記録した。これは、生化学製造部門の生産増のほか、卸売、小売、金融サービスなどの主要サービス部門の堅調な業績によるところが大きい。製造部門は、生化学製品、精密工学、輸送工学の各部門の好調な業績に支えられ、2005年第2四半期において前四半期の3.4%を上回る5.9%の生産増を記録した。建設部門は2005年第2四半期に、第1四半期の5.6%減から0.5%減に持ち直した。卸売・小売部門では、非石油製品の再輸出が10.4%増を記録したため、2005年第2四半期に前四半期の6.9%を上回る8.3%の成長を果たした。ホテル飲食部門では、東南アジアからの観光客が7.9%増加したため、第2四半期に第1四半期の2.4%を上回る5.3%の成長を記録した。輸送および通信部門の第2四半期の成長率は、前四半期の4.7%から横ばいの4.6%となった。一方、空輸部門は、航空機乗客数の増加とともに急成長を遂げた。また、ほとんどすべての主要部門が順調な伸びを示した金融サービス部門も、第1四半期の2.0%増から6.8%増へと大きく成長した。ビジネスサービス部門は、ITおよび関連サービス分野の好調な業績に支えられ、第2四半期において前四半期の2.1%を上回る3.1%の成長を記録した。

2005年第2四半期の見通しが予想を上回り、また主要経済指標の持続的な改善、グローバルなエレクトロニクス産業の一時的な回復、石油価格上昇の影響の緩和、国内の将来予測指標の良好な動きなどを示していることから、今後6ヶ月間の見通しも明るい。国内の将来予測指標が良好であることを考えると、2005年の残り数ヶ月間も成長の勢いを維持できると思われる。また、最近の景気予想調査によると、製造とサービスの両部門で気運が高まっている。このような見通しの改善を背景に、通商産業省は2005年のGDP成長を3.5%~4.5%と予想している。



【建設産業の現状と動向】

2004年度の建設契約額は、2003年と同レベルの約100億ドルであった。建築工事は、締結された契約の約4分の3を占め、残りは土木工事となっている。また、工事の55%は民間部門が担っている。

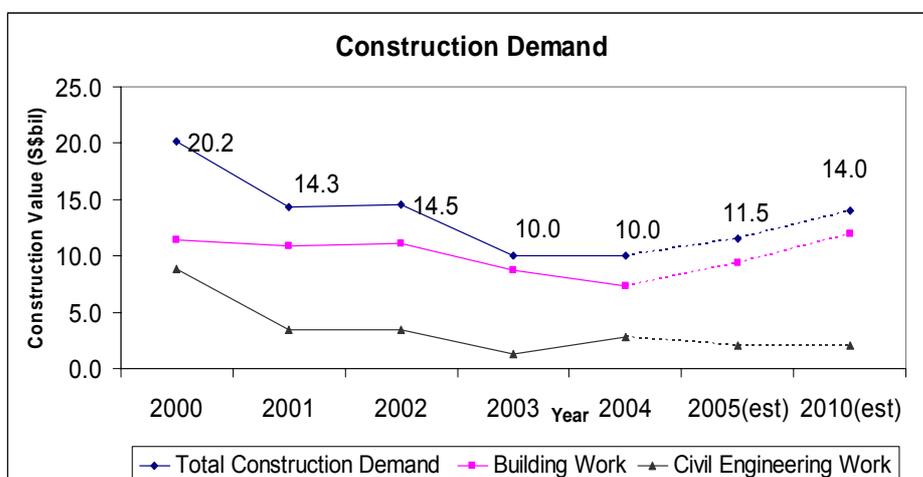
2004年の公共部門の建設工事発注額は46億ドルで、前年比15%減となった。建築開発事業は40%減の26億ドルにとどまったが、土木工事業は76%増の20億ドルと好調であった。

【建設産業】

2004年の民間部門の建設工事発注総額は16%伸び、54億ドルとなった。住宅および商業関連のビル建設需要は、景気回復に支えられ、安定した伸びを示した。これに反して、工業施設や公共施設などの建設需要は低迷したが、土木工事の需要は好転して3倍に増えた。

2005年の建設需要総額は、105億ドル～115億ドルに増加するものと見られる。民間部門の建設需要は、主に工業ビル開発に支えられて大きく伸びると期待されるが、公共部門の建設需要は、前年と同レベルにとどまると思われる。

建設需要は旺盛であるが、ピークの1997年と同水準になるとは考えられない。また、過去数年間で年間需要総額が底打ちの兆候を見せたが、中期的には劇的な回復は望めない。しかし、不動産市場の新しい活性化策、大規模プロジェクト（カジノ施設とリゾートの統合計画、マリーナベイでのビジネス金融センター新設など）、インフラ整備などを長期的な経済成長のもとで積極的に推進し、プラス成長を持続させようとしている。シンガポール政府は、今後数年間で大規模なPPP(Public Private Partnership)プロジェクトを推進し、費用対効果の向上に努める意向を示している。



スリランカ

【マクロ経済】

2004年のGDP成長率は5.4%で2003年の5.9%を下回り、失業と貧困を持続的に軽減する上で必要とされる成長率(6~8%)に及ばなかった。これは、国際原油価格の高騰、2004年の前半と前半にそれぞれ発生した干ばつと洪水、および津波によって経済が多大な影響を受けたことが大きな要因となっている。しかし、停戦延長が信用回復につながり、外国からの投資、国内民間投資が増加し、財政再建を継続的に推進したこともあり、1

人当たり GDP が初めて 1,000 米ドルを超えた。

【建設産業の展望】

2004 年には、スリランカ経済の中で重要な役割を果たしている建設部門の GDP 寄与率が 7%となった。2003 年の GDP 寄与率が 5.1%であったことを考えると大きな成長を遂げたことになる。スリランカの建設部門では、国有部門が工事を外注に出し、長期の分割払いで支払いを行っていることが原因で流動性が低くなっている。このため国内の金融機関では、建設部門をリスクの高い部門とみなし、高い金利を課している。スリランカ政府は、大規模なプロジェクトを国内企業でも対応できるように小さなパッケージに縮小するといった政策を実施していない。これも仕事量が増えない原因となっている。また、建設部門の監視と規制を担う官庁を設置していないことも、建設産業の発展を阻害している要因となっている。

スリランカ種類別建設投資（または市場）

（時価での現地通貨・百万スリランカルピー）

	2000	2001	2002	2003	2004
住宅建設					
公共	14373.5	17138.5	N.A--		
民間	54971.8	59,662.7	68074	73125	94937
住宅計	69345	76801	N.A	N.A	N.A
非住宅建設					
公共		--	--		
民間	26177.0	28410.8	32416	34822	45206
非住宅計	26177	28411	--	--	
土木					
公共	--	--	--		
民間	49736.0	53980.5	61590	66161	85896
土木計	49736	53981	--	--	--
合計	145,259	159,194	179,298	192,645	231,875
公共	14374	17139	17218	18537	5,834
民間	130,885	142,055	162,680	174,108	226,041

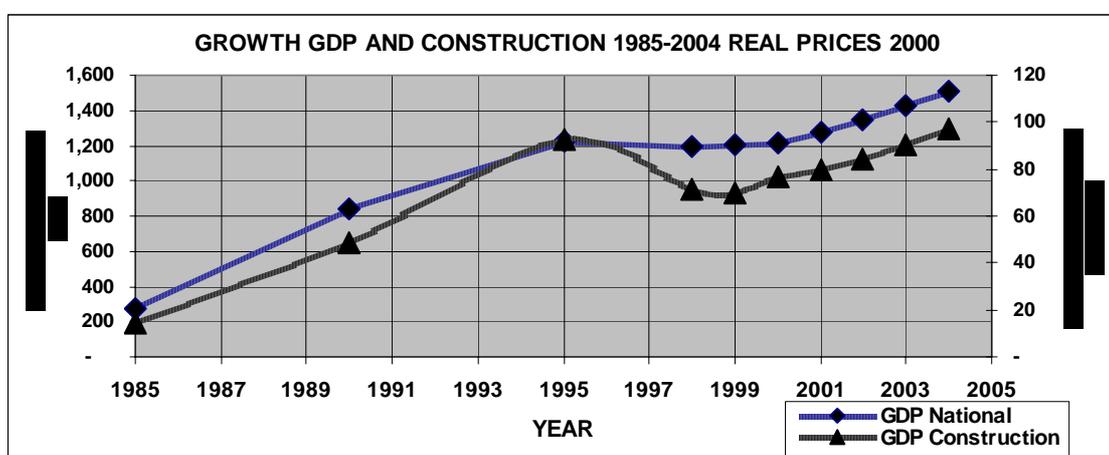
出典：国勢局、統計局

インドネシア

【マクロ経済】

インドネシアの経済は現状、低成長が持続している。2004 年の国内総生産は前年比 1.03%

プラスの 1,511 兆ルピア (2000 年基準実質値) となり、2005 年 1 月現在の国民総所得の伸び(年率換算)は 5.13%を記録している(CBS EI 2005 年 1 月)。また消費者物価指数(118.53)の伸び率は、前年の 0.57 ポイントに対して 1.43 ポイント(2002 年を 100 とする)。90 日物の銀行預金証券金利は 6.65%(10 月)で、10 年物の財務省債券は 8.31%となっている。最近では、5.06%(2003 年)から 6.4%(2004 年)へのインフレ率上昇やルピアの対米ドル 20%切り下げにより、原油価格をはじめとする材料費が高騰したため、インドネシア政府は省エネ活動を全国で展開している。このような状況の中で、失業率は 2002 年の 11%から 2003 年には 15%へと悪化し、国際経済の先行きが不透明なことから国際収支は 2003 年の 286 億ドルから 2004 年には 235 億ドルに落ち込んだ。2005 年度の政府の予測は 6.5%の経済成長率を維持するということであるが、現状の経済の状況からは楽観視することはできない。



【建設産業の現状と動向】

2003 年に 18%であった短期金利も現在は 15%に下がっているので、建設分野でも最近の事業規模は循環的改善の動きを見せるようになってきた。2004 年に終わる事業年度に完成した工事総額は、前年に比べて 7%増加しており、この成長傾向が継続する見込みである。住宅および非住宅の建築事業量は 1999 年に低下した。だが 1999 年を底に 5 年連続で上向いており、2004 年は 7.4 兆ルピアに達すると見込まれている(1993 年基準実質値)。非住宅建築も同様に 1999 年に 3.9 兆ルピアに落ち込んだ(その前年は 6.7 兆ルピア)が、その後着実に増加し 2004 年は 5.7 兆ルピアとなった。建設産業の他の部門も、1999 年に同様な落ち込みを見せた。ただし道路、橋梁、鉄道、空港、港湾、バスターミナル部門は例外で、1998 年に最低値 4.1 兆ルピアを記録した後上向き、2004 年には 9.8 兆ルピアとなった。その他の建設部門は、4.8 兆ルピア(1999 年)から 6.4 兆ルピア(2003 年)へと下落した後、2004 年には 6.8 兆ルピアへと継続的に回復した。

現在インドネシア政府はインフラ整備に民間資金を導入する PPP に強い興味を抱いているが、まだ、大規模な実例は少ない。

(担当：研究員 越村 吉隆，森本 知三，野渡 國洋)

2006年3月期（2005年度）主要建設会社決算分析

（本レポートは、2006年6月20日に各報道機関へ発表済みのものである。）

当研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査している。従来は「単体」中心の分析を行ってきたが、2000年3月期より企業決算が連結中心へ変更されたのを受けて、「連結」を中心とした決算分析を取り行っている。今回の発表は、各社の決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものである。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用している。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げる次第である。

● 分析対象会社

2002年度から2005年度までの単体の4年間平均売上高データにより、本分析では主要建設会社41社を以下の通り分類する。

分類	単独売上基準 (4年間平均)	分析対象会社	社数
大手	9000億円超	鹿島建設、大成建設、清水建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手A	2500億円超	戸田建設、西松建設、前田建設工業、五洋建設、 <i>奥村組</i>	5社
準大手B	2500億円超 (金融支援)	三井住友建設、長谷工コーポレーション、東急建設 フジタ、熊谷組	5社
中堅A	1000億円超	ハガマ、安藤建設、浅沼組、東亜建設工業、鉄建建設 飛鳥建設、銭高組、太平工業、東洋建設 大豊建設、福田組	11社
中堅B	1000億円未満	東鉄工業、若築建設、大末建設、 <i>不動建設</i> 、松井建設 真柄建設、矢作建設工業、小田急建設、新井組 カノド-建設、青木あすなる建設、北野建設、植木組 佐田建設、佐伯建設工業	15社

下線は非連結企業

斜体はグループ変更企業

準大手Bは、単体売上高2500億円超の企業のうち、親会社・金融機関等からの金融支援を受けた企業である。

● 分析項目

下記の3系統から分析項目を抽出した分析結果を掲載する。

損益計算書系統	受注高、売上高、売上総利益・完成工事総利益率、販管費、営業利益、経常利益、当期純利益
貸借対照表系統	有利子負債、自己資本比率・デットエクイティ
キャッシュフロー-計算書系統	営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー

● **報告要旨**

- 土木受注の大幅な減少を、好調な民間建築の受注でカバーし、総額としてはほぼ前期並みの受注を確保した。
- 売上高は前年度に比べて大きく増加したが、06年度見通しは各社とも慎重な予想となっている。
- 売上高の増加により売上総利益は増加したが、公共工事の減少、受注競争の激化、原材料価格の高止まりなどにより、売上総利益率は低下した。
- バランスシートの健全化により営業外・特別損益が好転し、経常利益や当期純利益の対売上比率は改善した。
- 減損対応や不良債権処理に伴う大きな損失処理が完了し、前期に比べ特別損失計上額などが大幅に減少した。
- 有利子負債の削減は各社で依然継続的に進められており、D/Eも1倍を切るまでに改善した。

● **主要分析結果**

受注高(単体)(単位:百万円)

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
93年度	5,918,199	2,592,174	2,946,580	2,610,931	1,579,058	15,646,942
94年度	6,304,030	2,559,448	3,138,021	2,948,050	1,532,450	16,481,999
95年度	6,801,051	2,689,861	3,044,188	3,164,702	1,609,111	17,308,913
96年度	7,119,414	2,801,980	3,316,382	3,106,201	1,598,221	17,942,198
97年度	6,527,965	2,478,120	3,069,687	2,850,103	1,496,860	16,422,735
98年度	6,044,310	2,353,201	2,619,792	2,642,090	1,386,828	15,046,221
99年度	5,799,539	2,187,226	2,357,454	2,548,037	1,339,162	14,231,418
00年度	5,769,019	2,198,469	2,173,258	2,496,681	1,193,506	13,830,933
01年度	5,601,607	1,834,309	2,053,661	2,096,826	1,109,828	12,696,231
02年度	5,469,309	1,764,112	1,692,532	1,860,903	1,010,218	11,797,074
03年度	5,596,828	1,727,618	1,676,311	1,751,569	958,814	11,711,140
04年度	6,435,877	1,870,622	1,612,364	1,858,277	1,084,413	12,861,553
05年度	6,438,470	1,785,567	1,668,269	1,842,987	1,038,019	12,773,312

対前年度比	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
01年度	-2.9%	-16.6%	-5.5%	-16.0%	-7.0%	-8.2%
02年度	-2.4%	-3.8%	-17.6%	-11.3%	-9.0%	-7.1%
03年度	2.3%	-2.1%	-1.0%	-5.9%	-5.1%	-0.7%
04年度	15.0%	8.3%	-3.8%	6.1%	13.1%	9.8%
05年度	0.0%	-4.5%	3.5%	-0.8%	-4.3%	-0.7%

受注高・土木（単体）

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
93年度	1,227,608	1,309,961	1,003,869	1,182,072	693,341	5,416,851
94年度	1,339,563	1,211,764	923,470	1,367,997	625,901	5,468,695
95年度	1,489,077	1,287,924	913,963	1,478,353	709,101	5,878,418
96年度	1,478,229	1,289,152	948,434	1,352,345	645,017	5,713,177
97年度	1,279,410	999,669	830,167	1,224,935	567,074	4,901,255
98年度	1,345,041	1,064,513	806,076	1,205,570	619,203	5,040,403
99年度	1,184,809	903,635	693,378	1,119,715	586,487	4,488,024
00年度	1,136,634	940,680	623,690	1,135,624	512,721	4,349,349
01年度	1,130,039	715,249	605,241	918,847	450,650	3,820,026
02年度	1,059,096	660,621	415,271	757,931	358,523	3,251,442
03年度	1,026,696	604,999	447,333	691,315	332,393	3,102,736
04年度	1,281,032	663,188	353,044	748,252	407,723	3,453,239
05年度	1,138,691	552,027	319,029	648,310	336,274	2,994,331

対前年度比	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
01年度	-0.6%	-24.0%	-3.0%	-19.1%	-12.1%	-12.2%
02年度	-6.3%	-7.6%	-31.4%	-17.5%	-20.4%	-14.9%
03年度	-3.1%	-8.4%	7.7%	-8.8%	-7.3%	-4.6%
04年度	24.8%	9.6%	-21.1%	8.2%	22.7%	11.3%
05年度	-11.1%	-16.8%	-9.6%	-13.4%	-17.5%	-13.3%

受注高・建築（単体）

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
93年度	4,670,875	1,282,213	1,942,711	1,428,859	885,717	10,210,375
94年度	4,683,988	1,325,066	2,062,138	1,526,101	893,441	10,490,734
95年度	4,962,629	1,378,056	1,996,908	1,638,900	887,410	10,863,903
96年度	5,325,561	1,501,619	2,266,745	1,719,357	938,034	11,751,316
97年度	5,007,429	1,467,045	2,112,529	1,586,168	925,074	11,098,245
98年度	4,450,912	1,277,330	1,682,519	1,393,227	763,372	9,567,360
99年度	4,356,660	1,265,929	1,624,881	1,396,580	750,784	9,394,834
00年度	4,460,651	1,245,964	1,513,774	1,329,647	678,423	9,228,459
01年度	4,316,597	1,112,303	1,409,054	1,146,001	656,492	8,640,447
02年度	4,212,585	1,092,434	1,244,876	1,070,676	648,307	8,268,878
03年度	4,364,040	1,107,658	1,203,206	1,030,846	623,319	8,329,069
04年度	4,845,212	1,185,940	1,229,396	1,081,732	672,284	9,014,564
05年度	4,979,565	1,202,362	1,318,055	1,176,836	699,875	9,376,693

対前年度比	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
01年度	-3.2%	-10.7%	-6.9%	-13.8%	-3.2%	-6.4%
02年度	-2.4%	-1.8%	-11.7%	-6.6%	-1.2%	-4.3%
03年度	3.6%	1.4%	-3.3%	-3.7%	-3.9%	0.7%
04年度	11.0%	7.1%	2.2%	4.9%	7.9%	8.2%
05年度	2.8%	1.4%	7.2%	8.8%	4.1%	4.0%

- 前期の大幅な増加に比べ、今期は全体で微減となった。特に土木の減少額が大きく、その為土木主体の会社が多い準大手Aのグループで減少額が大きくなった。
- 建築では民需好調の影響が全てのグループに波及しつつある。但し、準大手Aは選別受注などの強化により他のグループに比べ伸び幅が低くなった。
- 土木は公共工事削減の影響に加え、前期には海外や羽田沖拡張工事などの大型物件の受注があった為に、今期は前期比で13%を越える大幅なマイナスとなった。
- 対前年度比で受注が増加したのは41社中22社となっている。(土木に限ると増加は13社。建築は32社で増加。)

売上高(単位:百万円)

(連結)

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	7,209,550	2,395,874	2,898,146	2,766,135	1,463,029	16,732,734
00年度	7,915,402	2,334,928	2,987,401	2,877,908	1,469,268	17,584,907
01年度	7,948,312	2,208,956	2,739,679	2,695,192	1,341,928	16,934,067
02年度	7,464,483	2,196,893	2,445,112	2,445,671	1,238,844	15,791,003
03年度	7,139,602	1,980,045	2,077,276	2,099,293	1,108,664	14,404,880
04年度	7,477,099	1,975,570	1,990,488	2,035,929	1,145,302	14,624,388
05年度	7,763,037	2,032,593	2,117,239	2,122,523	1,164,668	15,200,060
06年度予定	7,910,000	2,044,350	2,072,000	2,107,590	1,181,274	15,315,214

対前年度比	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
00年度	9.8%	-2.5%	3.1%	4.0%	0.4%	5.1%
01年度	0.4%	-5.4%	-8.3%	-6.3%	-8.7%	-3.7%
02年度	-6.1%	-0.5%	-10.8%	-9.3%	-7.7%	-6.8%
03年度	-4.4%	-9.9%	-15.0%	-14.2%	-10.5%	-8.8%
04年度	4.7%	-0.2%	-4.2%	-3.0%	3.3%	1.5%
05年度	3.8%	2.9%	6.4%	4.3%	1.7%	3.9%
06年度予定	1.9%	0.6%	-2.1%	-0.7%	1.4%	0.8%

連単倍率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	1.27	1.06	1.16	1.09	1.06	1.17
00年度	1.25	1.05	1.13	1.09	1.06	1.16
01年度	1.24	1.06	1.12	1.08	1.06	1.15
02年度	1.24	1.06	1.12	1.09	1.07	1.15
03年度	1.25	1.06	1.15	1.09	1.07	1.16
04年度	1.23	1.06	1.17	1.11	1.08	1.17
05年度	1.23	1.06	1.18	1.11	1.09	1.17
06年度予定	1.23	1.06	1.18	1.10	1.09	1.17

(単体)売上高(総額・対前年度比)

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
85年度	4,574,440	7.0%	1,533,014	6.3%	2,190,118	12.0%	1,816,621	2.2%	855,387	6.0%	10,969,580	6.9%
90年度	7,868,903	17.8%	2,541,655	16.7%	3,855,016	12.8%	2,895,618	15.0%	1,484,743	12.2%	18,645,935	15.7%
91年度	8,787,753	11.7%	2,766,257	8.8%	4,024,993	4.4%	3,164,778	9.3%	1,602,037	7.9%	20,345,818	9.1%
92年度	9,223,013	5.0%	2,723,048	-1.6%	3,952,379	-1.8%	3,207,842	1.4%	1,662,263	3.8%	20,768,545	2.1%
93年度	8,905,534	-3.4%	2,696,443	-1.0%	3,429,167	-13.2%	3,063,984	-4.5%	1,586,839	-4.5%	19,681,967	-5.2%
94年度	7,894,908	-11.3%	2,614,439	-3.0%	3,273,341	-4.5%	3,030,337	-1.1%	1,576,154	-0.7%	18,389,179	-6.6%
95年度	6,954,482	-11.9%	2,778,533	6.3%	3,441,901	5.1%	3,193,505	5.4%	1,648,219	4.6%	18,016,640	-2.0%
96年度	7,411,828	6.6%	2,807,196	1.0%	3,358,755	-2.4%	3,388,895	6.1%	1,722,747	4.5%	18,689,421	3.7%
97年度	7,096,235	-4.3%	2,744,093	-2.2%	3,433,816	2.2%	3,075,745	-9.2%	1,621,520	-5.9%	17,971,409	-3.8%
98年度	6,361,194	-10.4%	2,600,710	-5.2%	2,987,111	-13.0%	2,782,515	-9.5%	1,445,781	-10.8%	16,177,311	-10.0%
99年度	5,663,422	-11.0%	2,267,461	-12.8%	2,497,717	-16.4%	2,529,137	-9.1%	1,376,058	-4.8%	14,333,795	-11.4%
00年度	6,319,448	11.6%	2,226,936	-1.8%	2,632,348	5.4%	2,637,412	4.3%	1,388,388	0.9%	15,204,532	6.1%
01年度	6,395,490	1.2%	2,084,525	-6.4%	2,442,170	-7.2%	2,484,998	-5.8%	1,265,385	-8.9%	14,672,568	-3.5%
02年度	6,038,971	-5.6%	2,067,455	-0.8%	2,176,636	-10.9%	2,248,986	-9.5%	1,155,076	-8.7%	13,687,124	-6.7%
03年度	5,728,444	-5.1%	1,865,299	-9.8%	1,808,039	-16.9%	1,928,522	-14.2%	1,038,483	-10.1%	12,368,787	-9.6%
04年度	6,082,355	6.2%	1,867,500	0.1%	1,707,782	-5.5%	1,833,617	-4.9%	1,060,282	2.1%	12,551,536	1.5%
05年度	6,309,731	3.7%	1,918,616	2.7%	1,800,734	5.4%	1,917,749	4.6%	1,072,866	1.2%	13,019,696	3.7%
06年度予定	6,438,000	2.0%	1,923,600	0.3%	1,761,000	-2.2%	1,907,800	-0.5%	1,080,722	0.7%	13,111,122	0.7%

- 41社全体では、4年ぶりに対前年度比増となった前期よりもさらに伸び率が上昇し、4%近い伸びとなった。
- 前年度比マイナスの伸び率であった準大手A/B・中堅Aもプラスに転向し、全てのグループで増加した。(前年度比プラスとなった会社は41社中31社。)
- 単独の売上も今期は建築・土木とも増加し、特に土木は前年度の不調もあり5%以上増加した。
- 日本経済の先行きの不透明さや受注競争激化の影響などにより、06年度見通しは慎重な向きが強い。総額では微増となっているが、各グループとも伸び率は今期より低下する予想となっている。

- 1 売上総利益（総額・対売上比率・連単倍率）（単位：百万円）
（連結）

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	748,175	243,388	292,550	254,326	137,631	1,676,070
00年度	760,508	234,440	274,258	228,409	115,219	1,612,834
01年度	691,828	184,785	233,015	197,293	99,734	1,406,655
02年度	634,489	161,371	177,954	163,986	100,367	1,238,167
03年度	648,131	168,218	188,492	173,991	94,345	1,273,177
04年度	644,003	171,325	184,853	165,867	100,647	1,266,695
05年度	667,167	162,305	191,962	162,836	96,736	1,281,006

対売上比率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	10.4%	10.2%	10.1%	9.2%	9.4%	10.0%
00年度	9.6%	10.0%	9.2%	7.9%	7.8%	9.2%
01年度	8.7%	8.4%	8.5%	7.3%	7.4%	8.3%
02年度	8.5%	7.3%	7.3%	6.7%	8.1%	7.8%
03年度	9.1%	8.5%	9.1%	8.3%	8.5%	8.8%
04年度	8.6%	8.7%	9.3%	8.1%	8.8%	8.7%
05年度	8.6%	8.0%	9.1%	7.7%	8.3%	8.4%

連単倍率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	1.32	1.29	1.07	1.03	1.27	1.21
00年度	1.32	1.28	1.03	1.04	1.29	1.21
01年度	1.37	1.26	1.05	1.14	1.28	1.25
02年度	1.36	1.42	1.13	1.01	1.27	1.26
03年度	1.38	1.36	1.07	1.04	1.19	1.25
04年度	1.32	1.33	1.09	1.03	1.24	1.23
05年度	1.37	1.26	1.14	1.02	1.19	1.25

（単体）売上総利益（総額・対売上比率）

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
85年度	432,121	9.4%	129,086	8.4%	234,450	10.7%	149,616	8.2%	65,605	7.7%	1,010,878	9.2%
90年度	929,943	11.8%	240,463	9.5%	433,219	11.2%	292,004	10.1%	149,977	10.1%	2,045,606	11.0%
91年度	1,084,843	12.3%	290,939	10.5%	464,358	11.5%	314,208	9.9%	159,630	10.0%	2,313,978	11.4%
92年度	1,134,309	12.3%	298,773	11.0%	456,981	11.6%	311,307	9.7%	168,067	10.1%	2,369,437	11.4%
93年度	1,086,201	12.2%	299,570	11.1%	406,135	11.8%	311,249	10.2%	164,318	10.4%	2,267,473	11.5%
94年度	859,265	10.9%	291,203	11.1%	369,806	11.3%	300,460	9.9%	159,009	10.1%	1,979,743	10.8%
95年度	705,390	10.1%	293,829	10.6%	214,550	6.2%	283,439	8.9%	145,427	8.8%	1,642,635	9.1%
96年度	679,178	9.2%	264,432	9.4%	287,356	8.6%	266,575	7.9%	136,261	7.9%	1,633,802	8.7%
97年度	638,193	9.0%	240,083	8.7%	275,815	8.0%	228,865	7.4%	119,599	7.4%	1,502,555	8.4%
98年度	594,782	9.4%	213,255	8.2%	260,791	8.7%	228,532	8.2%	117,574	8.1%	1,414,934	8.7%
99年度	565,805	10.0%	226,501	10.0%	239,779	9.6%	223,149	8.8%	125,887	9.1%	1,381,121	9.6%
00年度	576,328	9.1%	217,794	9.8%	233,585	8.9%	199,359	7.6%	103,521	7.5%	1,330,587	8.8%
01年度	505,735	7.9%	166,992	8.0%	192,421	7.9%	166,940	6.7%	89,993	7.1%	1,122,081	7.6%
02年度	468,172	7.8%	145,055	7.0%	141,545	6.5%	134,826	6.0%	89,535	7.8%	979,133	7.2%
03年度	469,642	8.2%	152,444	8.2%	157,413	8.7%	149,475	7.8%	84,295	8.1%	1,013,269	8.2%
04年度	487,772	8.0%	155,597	8.3%	151,379	8.9%	142,524	7.8%	88,143	8.3%	1,025,415	8.2%
05年度	507,594	8.0%	146,722	7.6%	158,095	8.8%	136,560	7.1%	83,337	7.8%	1,032,308	7.9%

- 売上高の増加に伴い、利益額も全体で微増となっている。内訳としては、建設事業での前年度比のマイナス分を不動産事業等でカバーする形となった。一方、対売上比率では、すべてのグループで比率が悪化した。
- 不動産事業等で大きな収益をあげている大手に比べ、準大手Aの売上総利益の減少幅が大きくなっている。本業重視の下での、利益率の高い公共工事の減少や大型の民間建築工事の赤字計上などが原因として考えられる。
- 売上総利益率（単体）と完成工事総利益率の差が拡大しており、建設事業以外の比重が高まってきている。
- 対売上比率が前年度より好転した会社は、41社中11社であった。

- 2 完成工事総利益率

（単体）

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
93年度	12.2%	11.2%	11.7%	10.2%	10.2%	11.5%
94年度	11.4%	11.0%	11.2%	10.1%	9.9%	11.0%
95年度	10.6%	10.6%	9.5%	8.9%	8.7%	9.9%
96年度	9.9%	9.3%	8.4%	7.9%	7.6%	8.9%
97年度	8.8%	8.5%	8.5%	7.4%	7.1%	8.3%
98年度	10.0%	9.9%	10.0%	8.8%	9.0%	9.7%
99年度	10.0%	9.9%	10.0%	8.8%	9.0%	9.7%
00年度	9.1%	9.5%	8.9%	7.6%	7.3%	8.7%
01年度	8.9%	10.2%	9.6%	7.5%	6.8%	8.8%
02年度	7.6%	6.9%	5.0%	6.1%	7.6%	6.8%
03年度	8.1%	8.0%	8.5%	7.7%	7.9%	8.0%
04年度	7.9%	8.2%	8.5%	7.8%	8.1%	8.0%
05年度	7.6%	7.7%	7.9%	7.0%	7.4%	7.5%

- すべてのグループで利益率が悪化した。
- 発注者のコスト意識の高まりや、受注競争の激化、採算性の悪い海外工事の増加、資材価格の高止まりや原油高に伴う運送費高騰などが要因として挙げられる。

販管費（総額・対売上比率・連単倍率）（単位：百万円）

（連結）

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	564,666	156,739	195,238	160,756	95,734	1,173,133
00年度	528,128	155,096	165,559	156,422	90,291	1,095,496
01年度	512,483	146,579	143,316	143,813	82,562	1,028,753
02年度	468,110	138,457	117,597	126,455	76,239	926,858
03年度	444,871	125,119	98,711	117,313	71,838	857,852
04年度	431,154	121,082	92,887	111,937	72,143	829,203
05年度	425,242	119,251	90,382	112,769	69,234	816,878

対売上比率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	7.8%	6.5%	6.7%	5.8%	6.5%	7.0%
00年度	6.7%	6.6%	5.5%	5.4%	6.1%	6.2%
01年度	6.4%	6.6%	5.2%	5.3%	6.2%	6.1%
02年度	6.3%	6.3%	4.8%	5.2%	6.2%	5.9%
03年度	6.2%	6.3%	4.8%	5.6%	6.5%	6.0%
04年度	5.8%	6.1%	4.7%	5.5%	6.3%	5.7%
05年度	5.5%	5.9%	4.3%	5.3%	5.9%	5.4%

連単倍率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	1.33	1.10	1.28	1.17	1.14	1.25
00年度	1.34	1.09	1.25	1.17	1.15	1.24
01年度	1.37	1.10	1.25	1.19	1.13	1.26
02年度	1.41	1.10	1.24	1.22	1.13	1.28
03年度	1.40	1.09	1.25	1.20	1.14	1.28
04年度	1.41	1.10	1.25	1.20	1.15	1.28
05年度	1.41	1.10	1.28	1.19	1.17	1.29

（単体）販管費（総額・対売上比率）

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
85年度	311,413	6.8%	91,867	6.0%	128,821	5.9%	108,350	6.0%	50,536	5.9%	690,987	6.3%
90年度	523,622	6.7%	143,011	5.6%	226,116	5.9%	162,670	5.6%	80,967	5.5%	1,136,386	6.1%
91年度	580,503	6.6%	170,267	6.2%	246,492	6.1%	180,569	5.7%	92,123	5.8%	1,269,954	6.2%
92年度	628,284	6.8%	182,682	6.7%	267,378	6.8%	184,194	5.7%	100,746	6.1%	1,363,284	6.6%
93年度	625,403	7.0%	190,568	7.1%	244,105	7.1%	184,879	6.0%	104,114	6.6%	1,349,069	6.9%
94年度	569,642	7.2%	189,638	7.3%	227,529	7.0%	185,111	6.1%	103,478	6.6%	1,275,398	6.9%
95年度	538,332	7.7%	181,793	6.5%	225,070	6.5%	178,709	5.6%	101,914	6.2%	1,225,818	6.8%
96年度	521,546	7.0%	176,434	6.3%	213,848	6.4%	179,876	5.3%	102,063	5.9%	1,193,767	6.4%
97年度	494,118	7.0%	170,725	6.2%	203,760	5.9%	164,535	5.3%	96,432	5.9%	1,129,570	6.3%
98年度	447,546	7.0%	150,787	5.8%	176,950	5.9%	149,884	5.4%	85,725	5.9%	1,010,892	6.2%
99年度	424,877	7.5%	143,001	6.3%	152,554	6.1%	137,336	5.4%	83,865	6.1%	941,633	6.6%
00年度	394,269	6.2%	142,403	6.4%	132,433	5.0%	134,099	5.1%	78,686	5.7%	881,890	5.8%
01年度	373,065	5.8%	133,166	6.4%	114,452	4.7%	120,346	4.8%	72,902	5.8%	813,931	5.5%
02年度	331,914	5.5%	126,385	6.1%	94,783	4.4%	104,009	4.6%	67,283	5.8%	724,374	5.3%
03年度	317,312	5.5%	114,267	6.1%	78,926	4.4%	97,596	5.1%	62,969	6.1%	671,070	5.4%
04年度	305,752	5.0%	110,324	5.9%	74,152	4.3%	93,378	5.1%	62,576	5.9%	646,182	5.1%
05年度	300,651	4.8%	108,844	5.7%	70,396	3.9%	94,998	5.0%	59,107	5.5%	633,996	4.9%

- 金額ベースの削減は今年度も進んでいるが、その削減ペースは低下傾向にある。今後は、営業及び施工管理体制強化の為に人員増加や、会社の体力回復に伴う社員待遇改善などによりさらに削減幅が縮小することが予想される。
- 連結と単体の比較では、前年度からの削減額は連結の方が大きいですが、対売上比率の削減率では単体の削減幅の方が大きくなっている。
- グループ別では、準大手B・中堅Bの削減率が高い。またそのグループは、単独での削減額が連結ベースでの削減額を上まわっている為、連単倍率が上昇した。
- 額、対売上比率ともに対前年度比マイナスとなったのは、41社中23社であった。

営業利益（総額・対売上比率・連単倍率）（単位：百万円）

（連結）

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	183,509	86,649	97,312	93,570	41,897	502,937
00年度	232,380	79,344	108,699	71,987	24,928	517,338
01年度	179,345	38,206	89,699	53,480	17,172	377,902
02年度	166,379	22,914	60,357	37,531	24,128	311,309
03年度	203,260	43,099	89,781	56,678	22,507	415,325
04年度	212,849	50,243	91,966	53,930	28,504	437,492
05年度	241,925	43,054	101,580	50,067	27,502	464,128

対売上比率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	2.5%	3.6%	3.4%	3.4%	2.9%	3.0%
00年度	2.9%	3.4%	3.6%	2.5%	1.7%	2.9%
01年度	2.3%	1.7%	3.3%	2.0%	1.3%	2.2%
02年度	2.2%	1.0%	2.5%	1.5%	1.9%	2.0%
03年度	2.8%	2.2%	4.3%	2.7%	2.0%	2.9%
04年度	2.8%	2.5%	4.6%	2.6%	2.5%	3.0%
05年度	3.1%	2.1%	4.8%	2.4%	2.4%	3.1%

連単倍率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	1.30	1.04	1.12	1.09	1.00	1.14
00年度	1.28	1.05	1.07	1.10	1.00	1.15
01年度	1.35	1.13	1.15	1.15	1.00	1.23
02年度	1.22	1.23	1.29	1.22	1.08	1.22
03年度	1.33	1.13	1.14	1.09	1.06	1.21
04年度	1.17	1.11	1.19	1.10	1.11	1.15
05年度	1.17	1.14	1.16	1.20	1.14	1.17

（単体）営業利益（総額・対売上比率）

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
85年度	120,708	2.6%	37,219	2.4%	105,629	4.8%	41,266	2.3%	15,069	1.8%	319,891	2.9%
90年度	406,321	5.2%	97,452	3.8%	207,103	5.4%	129,334	4.5%	69,010	4.6%	909,220	4.9%
91年度	504,340	5.7%	120,672	4.4%	217,866	5.4%	133,639	4.2%	67,507	4.2%	1,044,024	5.1%
92年度	506,025	5.5%	116,091	4.3%	189,603	4.8%	127,113	4.0%	67,321	4.0%	1,006,153	4.8%
93年度	460,798	5.2%	109,002	4.0%	162,030	4.7%	126,370	4.1%	60,204	3.8%	918,404	4.7%
94年度	289,623	3.7%	101,565	3.9%	142,277	4.3%	115,348	3.8%	55,531	3.5%	704,344	3.8%
95年度	167,058	2.4%	112,036	4.0%	10,520	-0.3%	104,727	3.3%	43,513	2.6%	416,814	2.3%
96年度	157,632	2.1%	87,998	3.1%	73,508	2.2%	86,696	2.6%	34,198	2.0%	440,032	2.4%
97年度	144,075	2.0%	69,358	2.5%	72,055	2.1%	64,329	2.1%	23,167	1.4%	372,984	2.1%
98年度	147,236	2.3%	62,468	2.4%	83,841	2.8%	78,647	2.8%	31,849	2.2%	404,041	2.5%
99年度	140,928	2.5%	83,500	3.7%	87,225	3.5%	85,813	3.4%	42,022	3.1%	439,488	3.1%
00年度	182,059	2.9%	75,391	3.4%	101,152	3.8%	65,260	2.5%	24,835	1.8%	448,697	3.0%
01年度	132,670	2.1%	33,826	1.6%	77,969	3.2%	46,594	1.9%	17,091	1.4%	308,150	2.1%
02年度	136,258	2.3%	18,670	0.9%	46,762	2.1%	30,817	1.4%	22,252	1.9%	254,759	1.9%
03年度	152,330	2.7%	38,177	2.0%	78,487	4.3%	51,879	2.7%	21,326	2.1%	342,199	2.8%
04年度	182,020	3.0%	45,273	2.4%	77,227	4.5%	49,146	2.7%	25,567	2.4%	379,233	3.0%
05年度	206,943	3.3%	37,878	2.0%	87,699	4.9%	41,562	2.2%	24,230	2.3%	398,312	3.1%

經常利益（總額・対売上比率・連単倍率）（単位：百万円）

（連結）

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	140,198	81,082	22,957	70,081	31,943	346,261
00年度	206,190	79,224	43,198	51,671	17,507	397,790
01年度	162,791	38,829	40,319	38,556	11,406	291,901
02年度	140,468	19,231	8,883	19,433	18,839	206,854
03年度	180,067	41,225	57,168	40,337	19,018	337,815
04年度	214,206	50,342	65,266	45,055	27,393	402,262
05年度	253,617	46,012	81,291	44,466	27,245	452,631
06年度予定	242,500	44,750	86,500	41,140	22,389	437,279

対売上比率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	1.9%	3.4%	0.8%	2.5%	2.2%	2.1%
00年度	2.6%	3.4%	1.4%	1.8%	1.2%	2.3%
01年度	2.0%	1.8%	1.5%	1.4%	0.8%	1.7%
02年度	1.9%	0.9%	0.4%	0.8%	1.5%	1.3%
03年度	2.5%	2.1%	2.8%	1.9%	1.7%	2.3%
04年度	2.9%	2.5%	3.3%	2.2%	2.4%	2.8%
05年度	3.3%	2.3%	3.8%	2.1%	2.3%	3.0%
06年度予定	3.1%	2.2%	4.2%	2.0%	1.9%	2.9%

連単倍率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	1.23	1.02	0.49	1.03	0.94	1.01
00年度	1.22	1.05	0.75	1.09	0.93	1.08
01年度	1.32	1.12	0.99	1.14	0.93	1.19
02年度	1.27	1.22	0.90	1.24	1.18	1.23
03年度	1.32	1.13	1.11	1.07	1.29	1.22
04年度	1.20	1.10	1.16	1.11	1.27	1.17
05年度	1.17	1.16	1.14	1.26	1.22	1.17
06年度予定	1.23	1.11	1.17	1.21	0.98	1.19

（単体）經常利益（總額・対売上比率）

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
85年度	117,480	2.6%	48,803	3.2%	72,346	3.3%	35,827	2.0%	11,740	1.4%	286,196	2.6%
90年度	424,095	5.4%	110,389	4.3%	159,409	4.1%	108,534	3.7%	51,627	3.5%	854,054	4.6%
91年度	473,330	5.4%	124,485	4.5%	148,055	3.7%	93,813	3.0%	56,791	3.5%	896,474	4.4%
92年度	451,643	4.9%	113,843	4.2%	108,323	2.7%	85,503	2.7%	54,329	3.3%	813,641	3.9%
93年度	383,863	4.3%	105,967	3.9%	83,211	2.4%	85,955	2.8%	49,802	3.1%	708,798	3.6%
94年度	211,413	2.7%	98,634	3.8%	61,433	1.9%	90,429	3.0%	44,435	2.8%	506,344	2.8%
95年度	127,360	1.8%	105,193	3.8%	70,849	-2.1%	84,820	2.7%	37,253	2.3%	283,777	1.6%
96年度	130,695	1.8%	86,442	3.1%	32,643	1.0%	68,401	2.0%	28,206	1.6%	346,387	1.9%
97年度	112,600	1.6%	61,537	2.2%	41,575	1.2%	52,142	1.7%	15,124	0.9%	282,978	1.6%
98年度	105,801	1.7%	57,970	2.2%	36,381	1.2%	49,867	1.8%	25,114	1.7%	275,133	1.7%
99年度	114,128	2.0%	79,838	3.5%	46,401	1.9%	67,976	2.7%	34,157	2.5%	342,500	2.4%
00年度	168,447	2.7%	75,688	3.4%	57,250	2.2%	47,581	1.8%	18,750	1.4%	367,716	2.4%
01年度	123,496	1.9%	34,670	1.7%	40,738	1.7%	33,873	1.4%	12,221	1.0%	244,998	1.7%
02年度	110,881	1.8%	15,740	0.8%	9,872	0.5%	15,683	0.7%	15,937	1.4%	168,113	1.2%
03年度	136,482	2.4%	36,478	2.0%	51,346	2.8%	37,632	2.0%	14,687	1.4%	276,625	2.2%
04年度	178,937	2.9%	45,602	2.4%	56,169	3.3%	40,678	2.2%	21,638	2.0%	343,024	2.7%
05年度	216,844	3.4%	39,797	2.1%	71,585	4.0%	35,176	1.8%	22,390	2.1%	385,792	3.0%
06年度予定	196,500	3.1%	40,200	2.1%	74,000	4.2%	33,950	1.8%	22,807	2.1%	367,457	2.8%

- 営業・経常利益とも総額では増益となった。しかし、大手・準大手Bが大幅な伸びを示した一方、その他のグループは減益になるなど、二極化の様相を呈している。
- 経常利益は、営業外収支の改善で営業利益を上回る伸びが見られた。
- 経常損益段階で赤字の会社はない。また、売上高経常利益率の上昇も41社中23社で見られた。
- 経常利益の06年度見通しは、準大手B以外は減益、対売上比率悪化を見込んでいる。(41社中22社が減益予想。)

当期純利益(総額・対売上比率・連単倍率)(単位：百万円)

(連結)

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	19,689	8,799	5,221	35,946	11,071	70,284
00年度	46,307	15,597	67,701	50,774	53,688	67,471
01年度	171,836	6,235	172,693	10,340	12,760	373,864
02年度	37,672	40,998	314,841	175,898	13,072	507,137
03年度	17,699	9,146	188,324	14,432	36,459	164,278
04年度	93,686	16,724	427,480	1,118	22,754	293,198
05年度	132,235	23,096	338,545	1,732	19,001	511,145
06年度予定	141,500	22,440	71,800	20,750	13,621	270,111

対売上比率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	-0.3%	-0.4%	0.2%	-1.3%	-0.8%	-0.4%
00年度	-0.6%	0.7%	2.3%	-1.8%	-3.7%	-0.4%
01年度	-2.2%	-0.3%	-6.3%	-0.4%	-1.0%	-2.2%
02年度	0.5%	-1.9%	-12.9%	-7.2%	-1.1%	-3.2%
03年度	0.2%	0.5%	9.1%	-0.7%	-3.3%	1.1%
04年度	1.3%	0.8%	-21.5%	0.1%	2.0%	-2.0%
05年度	1.7%	1.1%	16.0%	-0.1%	1.6%	3.4%
06年度予定	1.8%	1.1%	3.5%	1.0%	1.2%	1.8%

連単倍率	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	0.39	0.77	0.12	0.83	1.09	0.44
00年度	0.69	1.01	0.33	0.95	0.95	0.18
01年度	0.92	0.83	0.83	0.84	1.03	0.87
02年度	1.59	0.94	0.92	0.94	0.51	0.88
03年度	16.05	1.45	1.03	1.28	0.91	1.19
04年度	1.24	1.12	0.93	0.61	1.48	0.82
05年度	1.24	1.31	1.04	2.15	1.14	1.09
06年度予定	1.21	1.12	1.11	1.20	0.91	1.16

(単体) 当期純利益 (総額・対売上比率)

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計	
	金額	対売上比率	金額	対売上比率	金額	対売上比率	金額	対売上比率	金額	対売上比率	金額	対売上比率
85年度	48,265	1.1%	20,444	1.3%	25,209	1.2%	12,643	0.7%	2,523	0.3%	109,084	1.0%
90年度	180,345	2.3%	45,388	1.8%	45,313	1.2%	33,623	1.2%	19,364	1.3%	324,033	1.7%
91年度	201,691	2.3%	49,411	1.8%	34,994	0.9%	17,810	-0.6%	21,948	1.4%	290,234	1.4%
92年度	154,554	1.7%	42,005	1.5%	24,831	0.6%	23,467	0.7%	19,213	1.2%	264,070	1.3%
93年度	66,980	0.8%	36,496	1.4%	6,357	0.2%	18,449	0.6%	17,315	1.1%	145,597	0.7%
94年度	51,709	0.7%	34,603	1.3%	4,324	0.1%	17,293	0.6%	13,679	0.9%	121,608	0.7%
95年度	49,631	0.7%	36,843	1.3%	189,701	-5.5%	17,183	0.5%	11,292	0.7%	74,752	-0.4%
96年度	54,172	0.7%	32,079	1.1%	11,222	-0.3%	14,740	0.4%	5,227	0.3%	94,996	0.5%
97年度	133,600	-1.9%	20,500	0.7%	227,214	-6.6%	64,125	-2.1%	440	0.0%	404,879	-2.3%
98年度	326,287	-5.1%	61,145	-2.4%	315,206	-10.6%	60,260	-2.2%	18,873	-1.3%	781,771	-4.8%
99年度	50,558	-0.9%	11,487	-0.5%	43,448	-1.7%	43,258	-1.7%	10,200	-0.7%	158,951	-1.1%
00年度	67,251	-1.1%	15,396	0.7%	203,205	-7.7%	53,413	-2.0%	56,617	-4.1%	365,090	-2.4%
01年度	187,204	-2.9%	7,554	-0.4%	209,258	-8.6%	12,345	-0.5%	12,367	-1.0%	428,728	-2.9%
02年度	23,722	0.4%	43,423	-2.1%	342,024	-15.7%	186,176	-8.3%	25,571	-2.2%	573,472	-4.2%
03年度	1,103	0.0%	6,296	0.3%	182,043	10.1%	11,251	-0.6%	39,964	-3.8%	138,227	1.1%
04年度	75,491	1.2%	14,935	0.8%	461,179	-27.0%	1,835	-0.1%	15,400	1.5%	357,188	-2.8%
05年度	106,505	1.7%	17,687	0.9%	326,819	18.1%	807	0.0%	16,605	1.5%	466,809	3.6%
06年度予定	117,000	1.8%	19,950	1.0%	64,400	3.7%	17,230	0.9%	14,967	1.4%	233,547	1.8%

- 最終黒字を確保した会社が前年度より増えたことなどにより、41 社合計で前期の大幅な赤字から大幅な黒字へと転換した。(最終赤字の会社は 41 社中 5 社。)
- 今期に大幅な特別利益の計上を行った会社があったことで、前年度に大きな赤字計上をした準大手Bの利益額が大幅なプラスとなった。
- 中間決算発表時の目標を達成したのは、41 社中 26 社となっている。
- 06 年度見通しは全てのグループで黒字となっているが、特別利益のなくなる準大手Bの影響、また各社の採算性の悪化により、05 年度に比べ利益額の大幅な減少が予想される。

特別利益・特別損失の内訳 (連結) (単位：百万円)

	大手		準大手A		準大手B		中堅A		中堅B		41社計		05年度 - 04年度
	05年度	04年度	05年度	04年度	05年度	04年度	05年度	04年度	05年度	04年度	05年度	04年度	
特別利益	29,252	49,214	44,247	29,212	292,000	14,779	16,142	9,420	8,826	28,497	390,467	131,122	259,345
債務免除益	0	0	0	0	277,479	0	0	0	0	13,200	277,479	13,200	264,279
有価証券関係	15,911	18,490	3,486	6,781	1,140	3,076	3,566	4,200	3,142	1,551	27,245	34,098	6,853
不動産関係	4,774	11,936	27,078	2,592	3,078	885	2,182	2,489	3,425	1,346	40,537	19,248	21,289
厚生年金関係	0	0	452	17,165	0	0	127	0	250	9,158	829	26,323	25,494
特別損失	40,316	67,245	42,318	36,036	29,906	505,877	40,836	51,333	6,900	26,488	160,276	686,979	526,703
有価証券関係	1,040	6,455	260	377	0	922	171	645	114	158	1,585	8,557	6,972
不動産関係	9,663	12,670	3,394	1,320	412	167,210	7,619	16,895	1,352	1,344	22,440	199,439	176,999
開発事業整理	3,280	0	0	0	504	0	0	7,576	0	369	3,784	7,945	4,161
子会社関係	1,024	24,983	0	2,152	0	0	0	1,854	0	596	1,024	29,585	28,561
不良債権関係	1,592	9,191	4,818	4,202	4,228	105,857	3,284	3,473	1,589	3,040	15,511	125,763	110,252
割増退職金	0	305	0	0	0	0	0	915	27	174	27	1,394	1,367
厚生年金関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	3,128	1,790	614	17,868	8,152	100,393	22,046	0	721	5,428	34,661	125,479	90,818
過去勤務債務償却	0	0	0	0	0	0	111	60	187	1,009	298	1,069	771

- 特別利益が大幅に増加した上、特別損失が大幅に減少したことで、特別損益全体では大幅な改善が見られる。
- 準大手 B は、多額の債務免除益が発生し、また、減損や保有する土地の処分に伴う損失が減少した為、特別損益が大幅なプラスとなった。
- 100 億円以上の特別損失を計上した会社は前年度の 8 社から 6 社に減少した。

有利子負債（総額・対売上比率）（連結）（単位：百万円）

	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41 社計
99 年度	3,232,245	562,375	3,717,097	1,269,862	651,120	9,432,699
00 年度	2,680,553	506,743	2,824,560	1,065,799	536,451	7,614,106
01 年度	2,397,511	486,528	2,734,727	1,010,635	518,504	7,147,905
02 年度	2,196,831	542,587	1,700,715	975,424	434,274	5,849,831
03 年度	2,004,287	492,956	917,976	582,867	348,021	4,346,107
04 年度	1,767,347	490,388	798,657	508,717	245,261	3,810,370
05 年度	1,619,129	414,916	249,149	470,368	178,558	2,932,120

対売上比率	大手	準大手 A	準大手 B	中堅 A	中堅 B	41 社計
99 年度	44.8%	23.5%	128.3%	45.9%	44.5%	56.4%
00 年度	33.9%	21.7%	94.5%	37.0%	36.5%	43.3%
01 年度	30.2%	22.0%	99.8%	37.5%	38.6%	42.2%
02 年度	29.4%	24.7%	69.6%	39.9%	35.1%	37.0%
03 年度	28.1%	24.9%	44.2%	27.8%	31.4%	30.2%
04 年度	23.6%	24.8%	40.1%	25.0%	21.4%	26.1%
05 年度	20.9%	20.4%	11.8%	22.2%	15.3%	19.3%

- 今年度も全てのグループで削減が進んでいる。対売上比率も大きく低下し、41 社全体で 20% を割り込む水準となっている。
- 特に準大手 B の有利子負債額は、債務免除等の影響で大きく減少し、すべてのグループ中で対売上比率が最も低い値となった。
- 有利子負債が前年度より増加したのは、41 社中 5 社であった。

自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
00年度	14.0%	25.3%	1.2%	10.6%	14.2%	12.4%
01年度	13.0%	25.1%	***	10.4%	14.2%	11.7%
02年度	12.8%	24.2%	***	5.4%	15.0%	10.8%
03年度	16.0%	27.2%	7.4%	15.6%	14.8%	16.7%
04年度	17.1%	28.1%	***	16.0%	22.2%	16.2%
05年度	21.2%	31.8%	15.1%	19.1%	26.9%	22.5%

***はマイナス

D / Eレシオ

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
00年度	1.89	0.64	50.45	3.30	2.51	2.71
01年度	1.97	0.63	***	3.36	2.70	2.95
02年度	1.94	0.78	***	7.45	2.47	3.00
03年度	1.49	0.65	5.93	1.82	2.24	1.59
04年度	1.24	0.64	***	1.59	1.09	1.49
05年度	0.86	0.47	1.06	1.23	0.70	0.80

有利子負債 / 自己資本で算出

***はマイナス

- 自己資本比率は準大手Bを含む全てのグループで改善し、41社全体で20%を越える水準となった。
- 有利子負債の削減が進んだ上に、自己資本額も40%を越える伸びを示した為、全体でD / Eレシオが1倍を下まわるまで改善した。

営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー（連結）（単位：百万円）

営業キャッシュフロー

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	373,205	99,685	109,239	79,528	7,724	669,381
00年度	356,826	86,284	40,571	70,798	18,355	572,834
01年度	118,290	530	89,991	17,740	13,863	2,774
02年度	120,383	15,378	31,017	18,443	6,530	111,049
03年度	223,088	59,272	41,204	109,500	31,309	464,373
04年度	245,598	43,441	71,883	28,094	39,342	428,358
05年度	217,285	21,473	98,252	45,206	55,113	394,383

フリーキャッシュフロー

	大手	準大手A	準大手B	中堅A	中堅B	41社計
99年度	643,777	41,562	106,510	95,382	9,180	896,411
00年度	551,537	104,524	62,103	107,830	36,791	862,785
01年度	258,309	67,706	39,180	30,513	7,316	249,006
02年度	150,650	63,396	125,177	2,223	4,113	206,095
03年度	179,670	75,610	70,405	137,254	46,749	509,688
04年度	281,627	13,459	89,714	34,294	47,579	466,673
05年度	193,616	14,028	110,816	44,487	62,564	425,511

- 準大手Aは、民間工事増加に伴う売上債権の増加などにより営業キャッシュフローが大きくマイナスになった会社があり、グループ全体でもマイナスとなった。
- 大手は、有形固定資産や株式等の取得により、投資キャッシュフローがマイナスとなった。

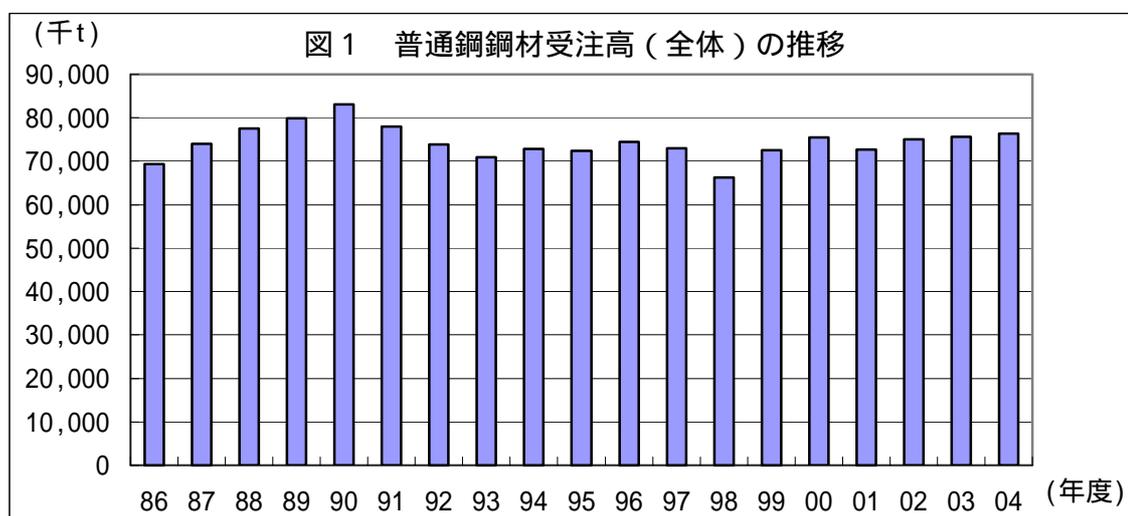
（担当：研究員 田頭 聡一郎）

．建設関連産業の動向 - 鉄鋼 -

本稿では、鉄鋼産業の動向について、建設産業に関連する項目を中心にレポートする。

1. 普通鋼鋼材の受注高の推移

まず初めに、鉄鋼産業における主力商品である「普通鋼鋼材」(注)の受注高の推移を見ることとする。



出所) 社団法人日本鉄鋼連盟公表資料より作成

図1のとおり、1986年度以降、受注高は毎年度増加し、1990年度には83,108千tに達した。その後、1998年度には66,239千tに落ち込んだが、2004年度には76,393千tまで回復した。

(注)

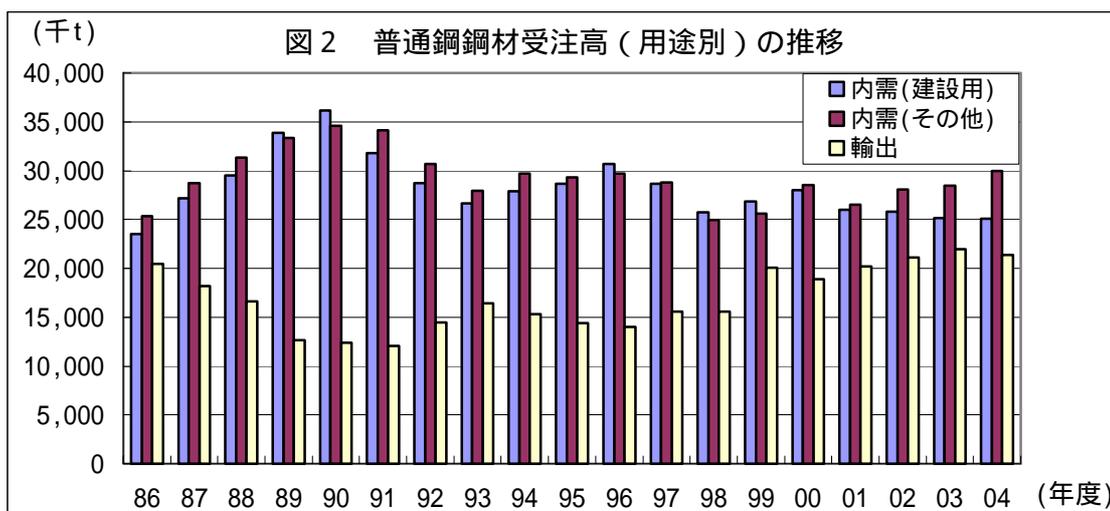
普通鋼鋼材の受注高は、鋼材受注高の約8割を占めている。軌条(レール)、鋼矢板、H形鋼、異形棒鋼(鉄筋コンクリート用棒鋼)といった代表的な建設資材は、通常この普通鋼鋼材に含まれる。

普通鋼鋼材以外の鋼材は特殊鋼鋼材と呼ばれる。これは鉄分の中にニッケルやクロム等の特殊な元素を添加したり、成分調整を行ったりして耐熱性や耐食性を強化したものであり、普通鋼鋼材では耐えられない厳しい環境下で使用される。ばね鋼、ステンレ

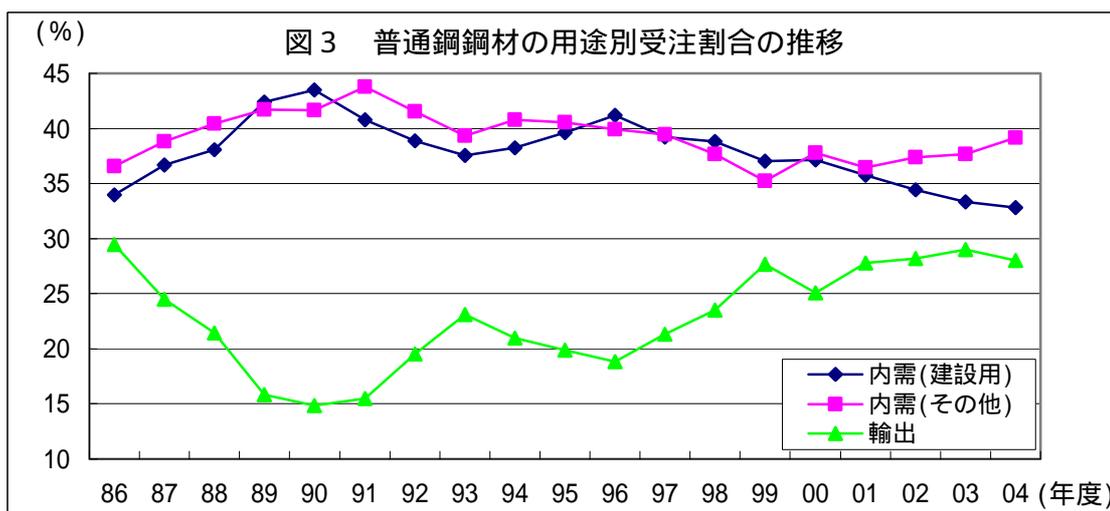
ス鋼等が通常この特殊鋼鋼材に含まれる。

2. 用途別受注高の推移

次に、図1で見た普通鋼鋼材の受注高の推移について、その増減の要因を探るため、用途別に分けて見ることとする。



出所) 社団法人日本鉄鋼連盟公表資料及び国土交通省公表資料より作成



出所) 社団法人日本鉄鋼連盟公表資料及び国土交通省公表資料より作成

図2のとおり、輸出向け受注高については、1986年度以降、毎年度減少し、1991年度には12,063千tに落ち込んだ。これは、急激な円高でコスト競争力、価格競争力が低下したこと等による。

反面、内需の建設用向け、その他向け（主に製造業用向け）ともに1986年度以降、毎年度増加し、1990年度にはそれぞれ36,145千t、34,603千tに達した。

この時期においては、内需向けが輸出向けの減少分以上に増加しており、全体として受注高が増加した。特に国内建設投資の増加に伴う建設用向けの増加幅が大きく、図3のとおり、1986年度には34.0%であった建設用向けの全受注高に占める割合は、1990年度には43.5%となった。

その後1991年度から1993年度にかけては、バブル経済崩壊の影響を受けて内需向けが毎年度減少した。この時期においては輸出向けの増加が見られるものの、内需向けの減少分をカバーできず、全体として受注高が減少した。

その後は、1996年度において内需の建設用向け受注高が大幅に増加し30,659千tまで回復したが、これは国内建設投資の増加に伴うものである。また、1998年度においては全用途で受注が振わず、全体の受注高が大きく落ち込んだ。

近年の推移を見ると、輸出向け受注高については、中国の需要急増や東南アジア、欧米等の需給改善により増加傾向にある。2003年度には21,939千tに達しており、2004年度は21,387千tとなっている。

また、内需のその他向けの受注高についても、造船、自動車、産業機械向けの需要増に伴い増加傾向にある。2004年度には29,939千tに達した。

反面、内需の建設用向けの受注高については、国内建設投資の減少に伴って減少傾向にある。2004年度には25,066千tに落ち込み、全受注高に占める割合は32.8%となった。この建設用向けの不振が影響し、全体の受注高も伸び悩んでいる。

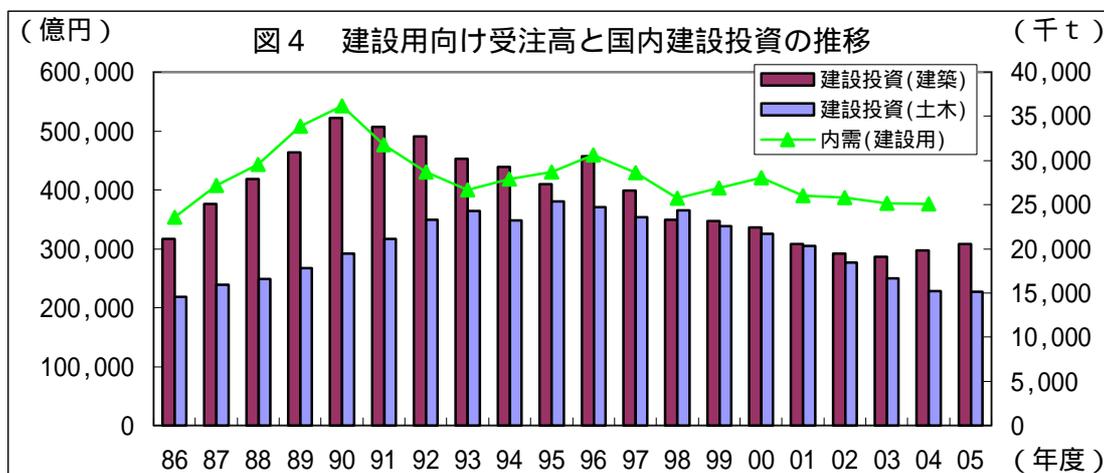
3. 建設用向け受注高と建設投資の関係

続いて、先にも触れた普通鋼鋼材の建設用向け受注高と国内建設投資の関係を詳細に見ることとする。

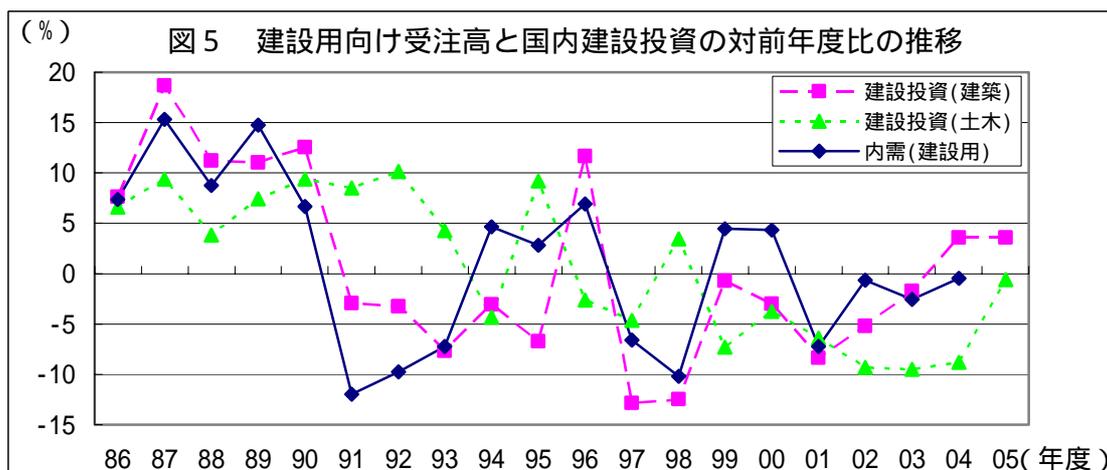
国内建設投資を建築投資と土木投資に分けて関係を見ると、図4及び図5のとおり建設用向け受注高の推移は、建築投資の推移と同様の動きをしている。これについては、建築投資の9割前後は景気に左右されやすい民間部門の投資であり、一般的に土木投資よりも建築投資の方が景気動向に敏感であること、図6のとおり建設用向け受注高の5割超を建築用が占めていることが関連している。

そこで、2005年度の最終的な建設用向け受注高を建築投資の動向から推察してみると、国土交通省の「建設投資見通し」では、2005年度の建築投資は民間部門の好調さを反映して前年度比3.6%増加の見込みとなっており、これを受けて建設用向け受注高も低調ではあ

るが底堅く推移するものと考えられる。

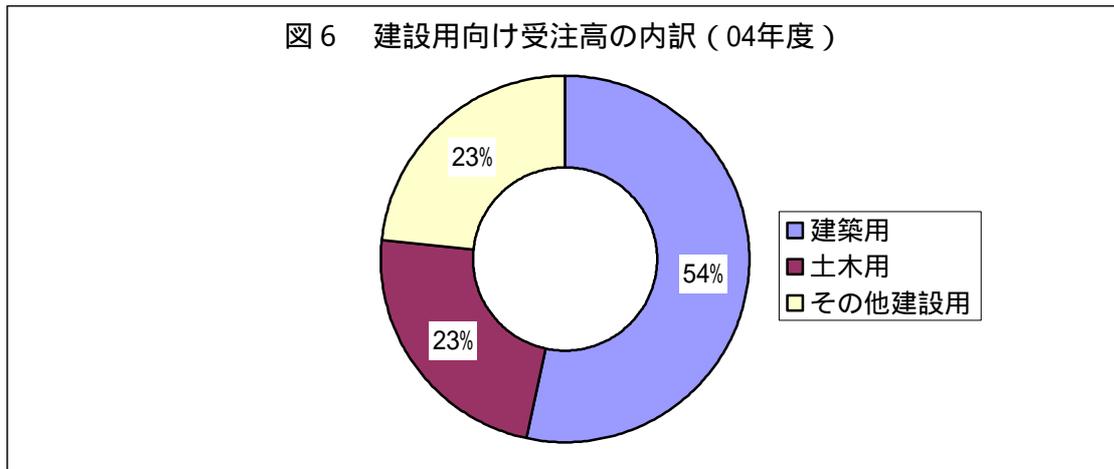


出所) 国土交通省公表資料及び国土交通省「建設投資見通し」より作成(建設投資は名目値)



出所) 国土交通省公表資料及び国土交通省「建設投資見通し」より作成(建設投資は名目値)

図6 建設用向け受注高の内訳（04年度）

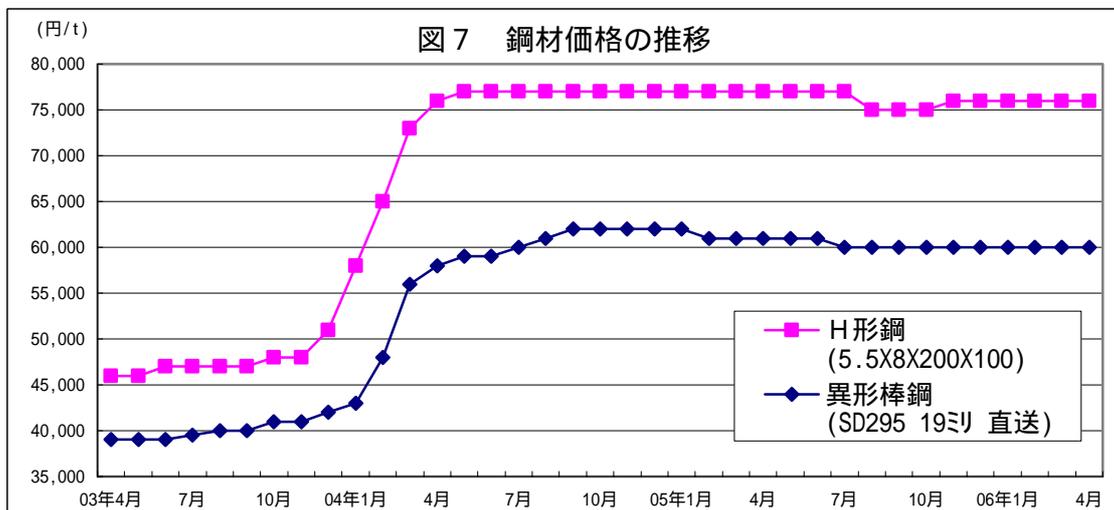


出所) 社団法人日本鉄鋼連盟公表資料より作成

4. 鋼材価格の推移

最後に、建設産業に大きな影響を与える鋼材価格について取り上げる。

代表的な建設資材であるH形鋼、異形棒鋼（鉄筋コンクリート用棒鋼）の価格の推移を見ることとする。



出所) 株式会社鉄鋼新聞社公表資料より作成（東京における高値の推移）

図7のとおり、H形鋼の価格については、2003年11月まで47,000円前後で推移していた。しかし、2003年12月に50,000円を超えると、毎月上昇し、2004年5月には77,000円に達した。その後は大きな動きは無く、2006年4月においては76,000円となっている。

異形棒鋼の価格については、2004年1月まで30,000円台後半から40,000円台前半を緩

やかに上昇していた。しかし、2004年2月に48,000円になると、その後も上昇し、2004年9月には62,000円に達した。その後は大きな動きは無く、2006年4月においては60,000円となっている。

以上の鋼材価格の上昇については、当初、中国等を中心とした世界的な鋼材需要の拡大に伴う原料価格等の高騰が要因であったが、その後の国内景気回復による需要増も影響して、現在も高値で安定している。今後も原油高による燃料費や輸送費の上昇を背景にした更なる価格上昇に留意が必要である。

(担当：研究員 大下嘉之)

編集後記

4年に1度のサッカーの祭典も終わり、ようやく日本列島は落ち着きを取り戻した感じがしますね。それにしても、日本時間で夜中の3時、4時のキックオフが続いたために、寝不足がちの人がまわりに多いのではないのでしょうか？

オリンピックや国際的な大会で必ず生じるこの寝不足症候群。この寝不足解消のためには、テレビを我慢して寝るのが一番の処方箋であるとは思いますが、もし、日本でこのような国際大会が開催されていれば、寝不足に振り回されるということが起きないのでは。

福岡市や東京都は2016年の夏季五輪の国内候補地に立候補しています。もし、実現すれば、冬季五輪や他国共催でのサッカーの国際大会を除き、夏季五輪としては1964年の東京五輪以来の開催となります。世間では夏季五輪開催によるインフラ整備、観光収入増加等の目に見えやすい経済効果に話題が行きがちではありますが、テレビ観戦やスポーツを生で体験出来る機会の創出という面での五輪誘致の効果も大きいのではないかと思います。

財政的問題や交通問題等、開催に向けて乗り越えるべき課題は多いですが、目に見えにくいこれら経済効果(?)に期待して、五輪招致活動の盛り上げりに期待したいものです。

(担当：研究員 野渡 國洋)